資料7

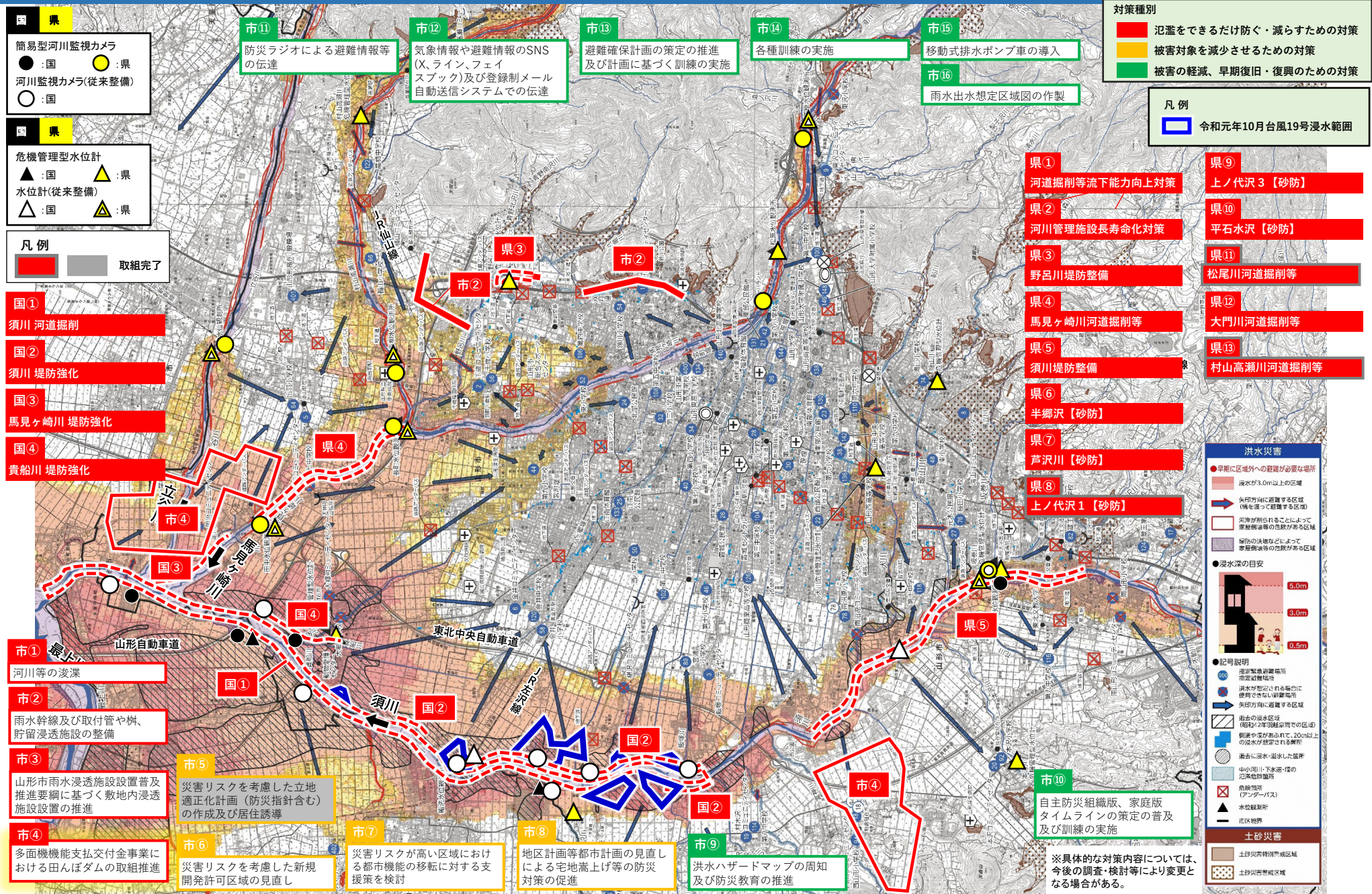
流域治水取り組み状況マップ

最上川流域治水協議会

国土交通省

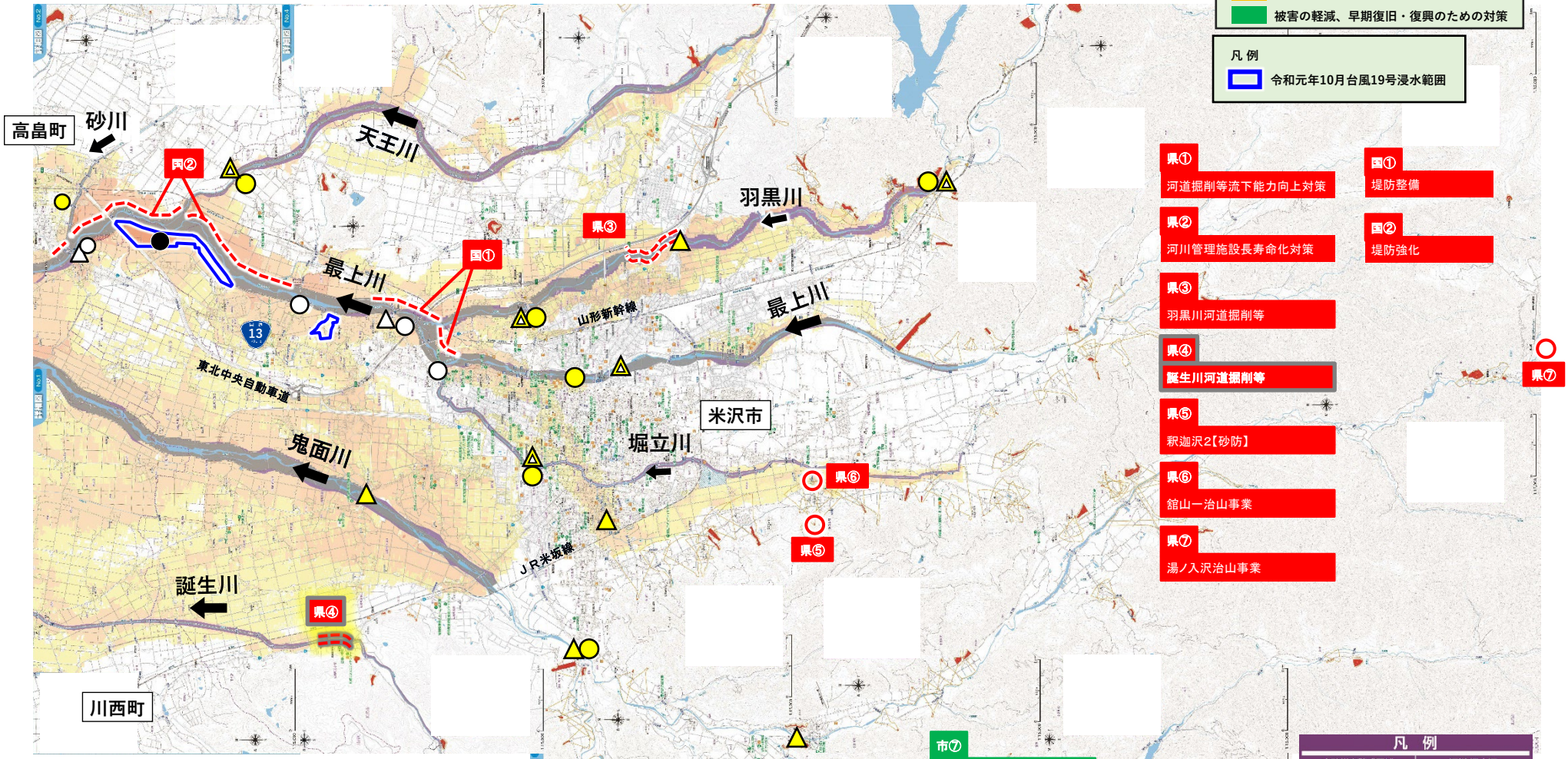
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

R7年度　流域治水取組状況マップ【山形市】



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【米沢市】



対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

凡 例
- 令和元年10月台風19号浸水範囲

県① 河道掘削等流下能力向上対策
県② 河川管理施設長寿命化対策
県③ 羽黒川河道掘削等
県④ 誕生川河道掘削等
県⑤ 釈迦沢2【砂防】
県⑥ 舘山一治山事業
県⑦ 湯ノ入沢治山事業

国① 堤防整備
国② 堤防強化

国 県
簡易型河川監視カメラ
●：国　○：県
河川監視カメラ(従来整備)
○：国

国 県
危機管理型水位計
▲：国　△：県
水位計(従来整備)
△：国　△：県

凡 例
- 取組完了

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

市① 河道の堆積土砂や支障木の除去
市② 経年劣化による護岸等の補強・補修
市③ 老朽化した樋門等の河川管理施設の補修・更新
市④ 下水道施設（処理場等）の耐水化の検討
市⑤ 災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導
市⑥ 普通河川及び準用河川の危険箇所等の現況把握
市⑦ 橋梁の定期点検・診断により必要な補修工事等を行う。
市⑧ 防災マップによる危険区域の周知
市⑨ 避難確保計画の提出
市⑩ 避難訓練の義務化



流域治水取組状況マップ【鶴岡市】

国 県
簡易型河川監視カメラ
●：国　●：県
河川監視カメラ(従来整備)
○：国

国 県
危機管理型水位計
▲：国　▲：県
水位計(従来整備)
△：国　△：県

市①
下水道施設（処理場等）の耐水化の検討

市②
雨水幹線整備

市③
揚排水施設整備事業

市④
田んぼダム事業の推進（改良区・地元組織との連携）

市⑤
災害時の建設業組合との排水ポンプ連携体制

市⑥
災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導

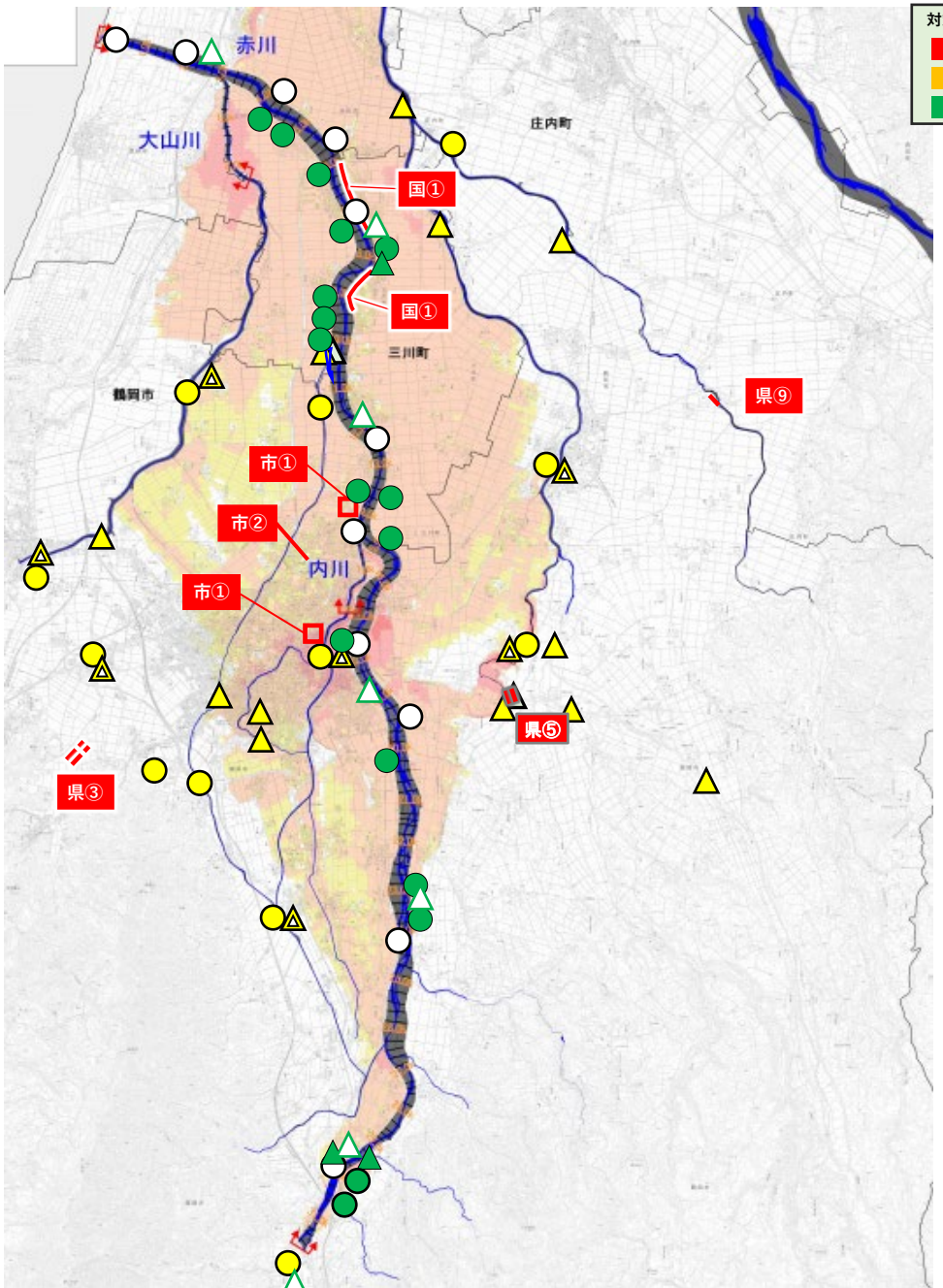
市⑦
要配慮者利用施設避難確保計画の作成促進

市⑧
洪水ハザードマップの整備・活用

市⑨
河川タイムラインの整備

市⑩
内水ハザードマップの整備

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。



対策種別
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
被害対象を減少させるための対策
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

凡 例
令和2年7月豪雨浸水範囲

凡 例
取組完了

国①
赤川河道掘削

県①
河道掘削等流下能力向上対策

県②
河川管理施設長寿命化対策

県③
湯尻川河道掘削等

県④
矢引川河道掘削等

県⑤
黒瀬川堤防整備

県⑥
湯温海３【砂防】

県⑦
越沢川４【砂防】

県⑧
槙の代【地すべり】

県⑨
京田川河道掘削等

県⑩
かんこ台沢【砂防】

県⑪
大波渡川【砂防】

県⑫
西目【地すべり】

流域治水取組状況マップ【酒田市】

市①
雨水ポンプ場の耐水化

市②
雨水幹線や排水施設の整備

市③
田んぼダム取り組みへの支援及び土地改良事業による田んぼダムの取り組み

市④
災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導

市⑤
ハザードマップ更新（随時）

市⑥
タイムライン詳細化、地域の参画

市⑦
マイ・タイムライン普及促進

市⑧
避難確保計画作成指導

市⑨
防災ラジオ頒布拡大

市⑩
要配慮者のホテル及び旅館への自主避難・早期避難支援制度

市⑪
各種SNSでの防災情報の発信

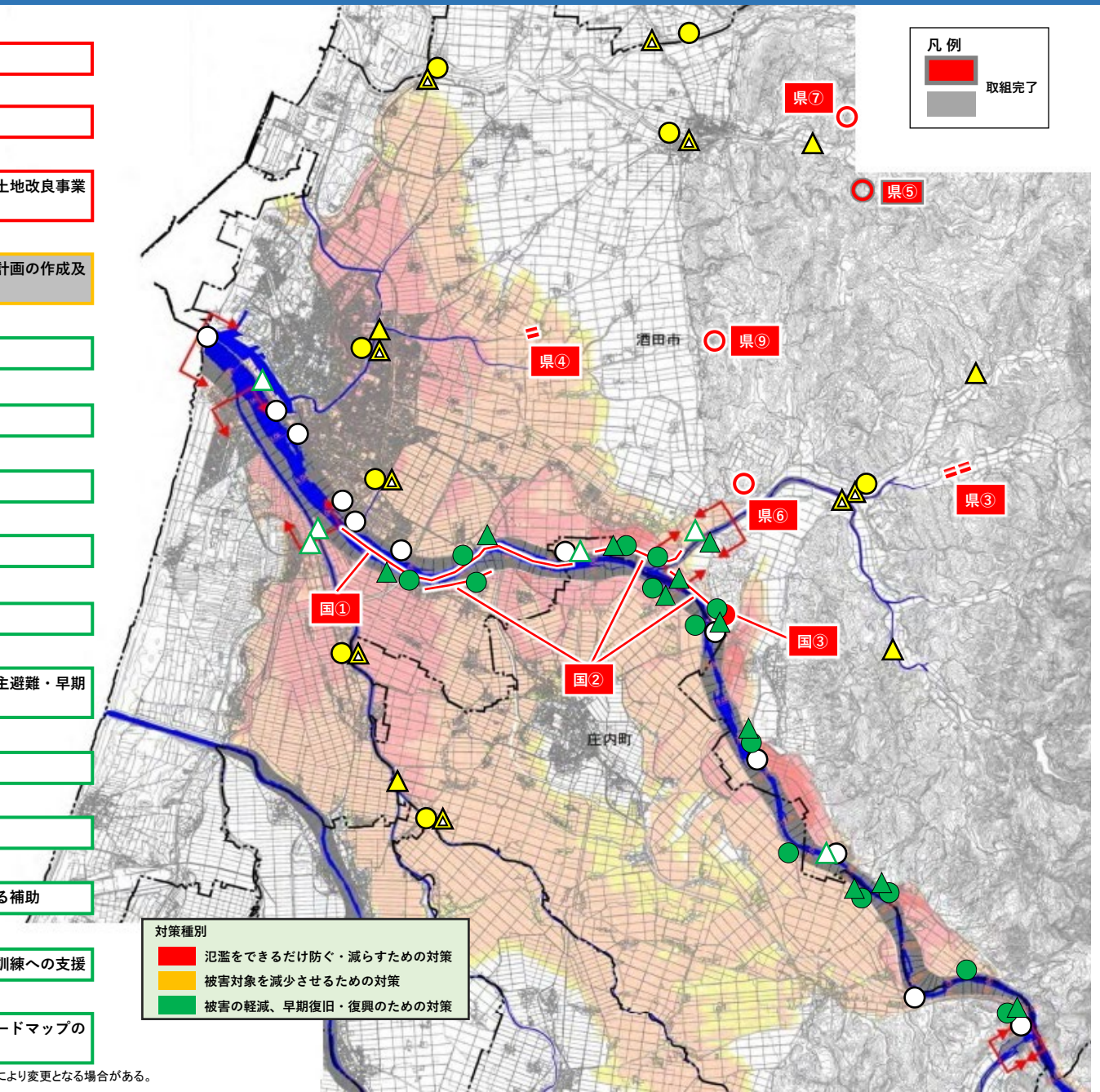
市⑫
土のうの事前配備

市⑬
自主防災組織資機材等整備に対する補助

市⑭
自治会、自主防災組織が実施する訓練への支援

市⑮
状況の変化に合わせたため池ハザードマップの更新

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。



国①
河道掘削事業

国②
堤防強化事業

国③
排水機場の耐水化事業

県①
河道掘削等流下能力向上対策

県②
河川管理施設長寿命化対策

県③
中野俣川堤防整備

県④
新井田川河道掘削等

県⑤
女殺沢川【砂防】

県⑥
東光坊沢【砂防】

県⑦
日向川【火山砂防】

県⑧
君畑地すべり防止事業【治山】

県⑨
長五郎沢【砂防】

国 県
簡易型河川監視カメラ
●：国　○：県
河川監視カメラ(従来整備)
○：国

国 県
危機管理型水位計
▲：国　△：県
水位計(従来整備)
△：国　△：県

流域治水取組状況マップ【新庄市】

対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

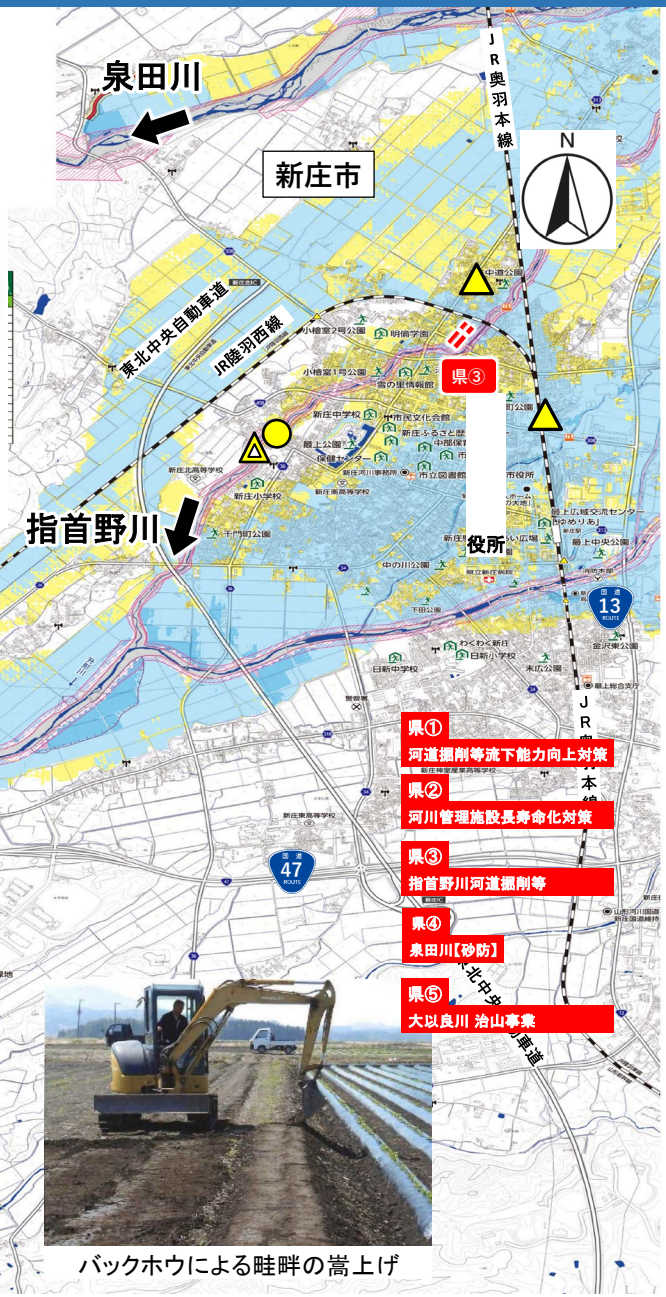
凡例
- 令和2年7月豪雨浸水範囲

国 県
- 簡易型河川監視カメラ　●：国　○：県
- 河川監視カメラ(従来整備)　○：国

国 県
- 危機管理型水位計　▲：国　△：県
- 水位計(従来整備)　△：国　△：県

- 市① 雨水幹線整備
- 市② 田んぼダムの取り組みへの支援
- 市③ 下水道施設(処理場)の耐水化の検討
- 市④ 災害リスクを考慮した立地適正化計画に基づく居住誘導
- 市④ 地域防災マネージャーの配置
- 市⑤ 自主防災組織、町内会に対するマイ・タイムライン作成支援
- 市⑥ ため池ハザードマップの作成
- 市⑦ ハザードマップの改訂
- 市⑧ 内水浸水想定区域図、雨水出水浸水想定区域図の作成
- 市⑨ 住民参加型による防災訓練の実施
- 市⑩ 要配慮者施設の避難確保計画
- 市⑪ 個別避難計画の策定
- 市⑫ 本合海内水排水ポンプ更新



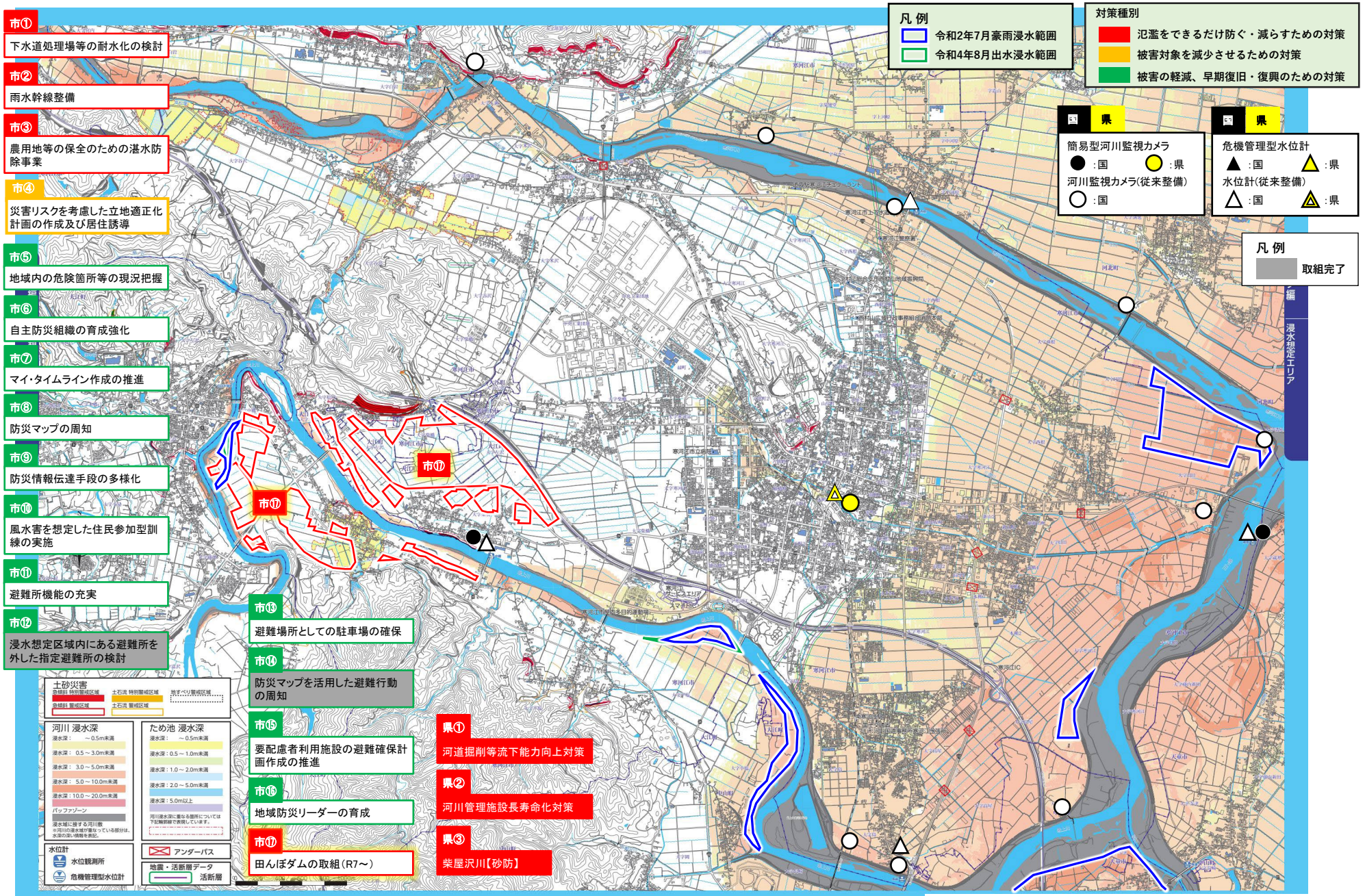




バックホウによる畦畔の嵩上げ

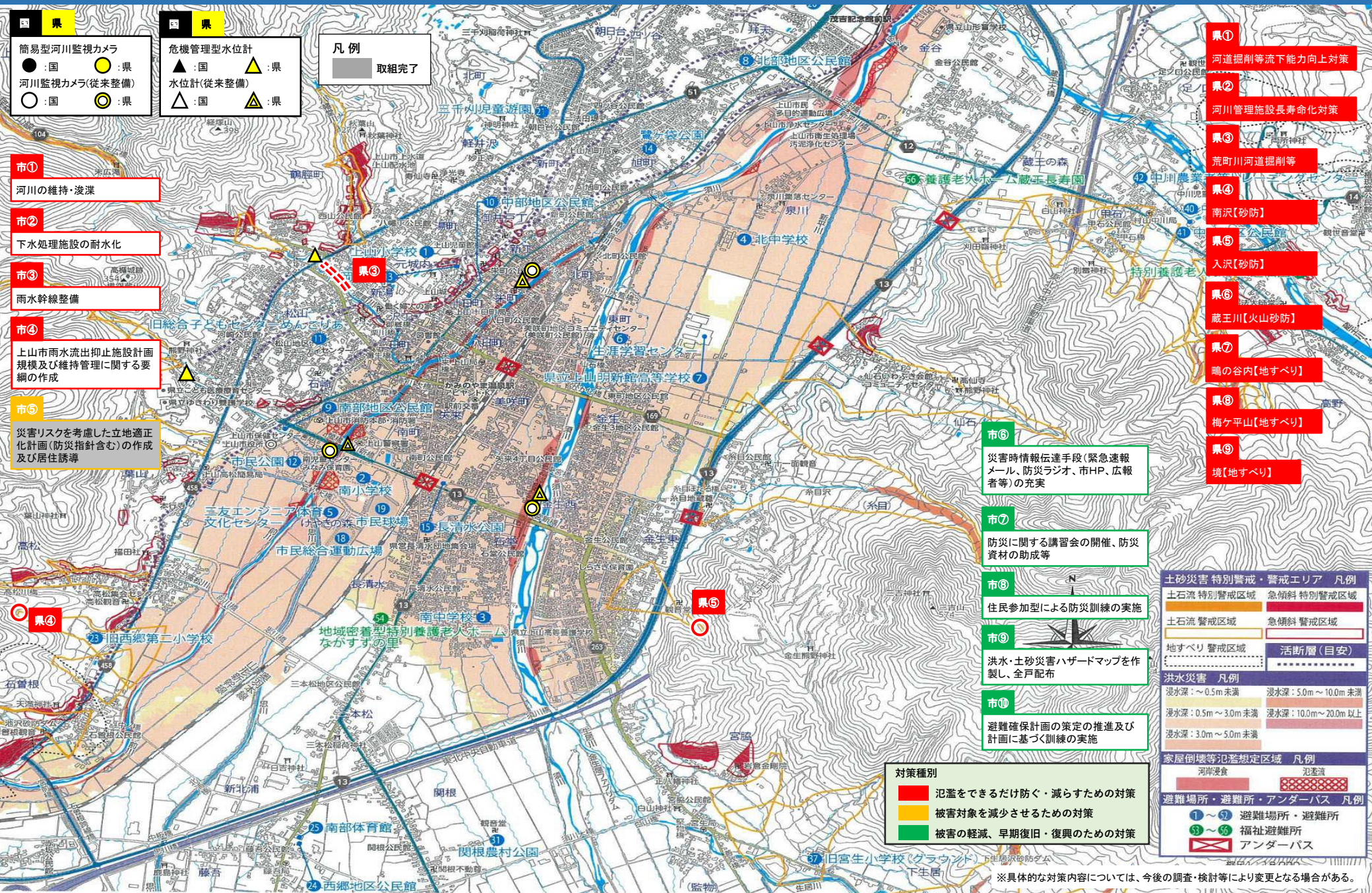
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【寒河江市】

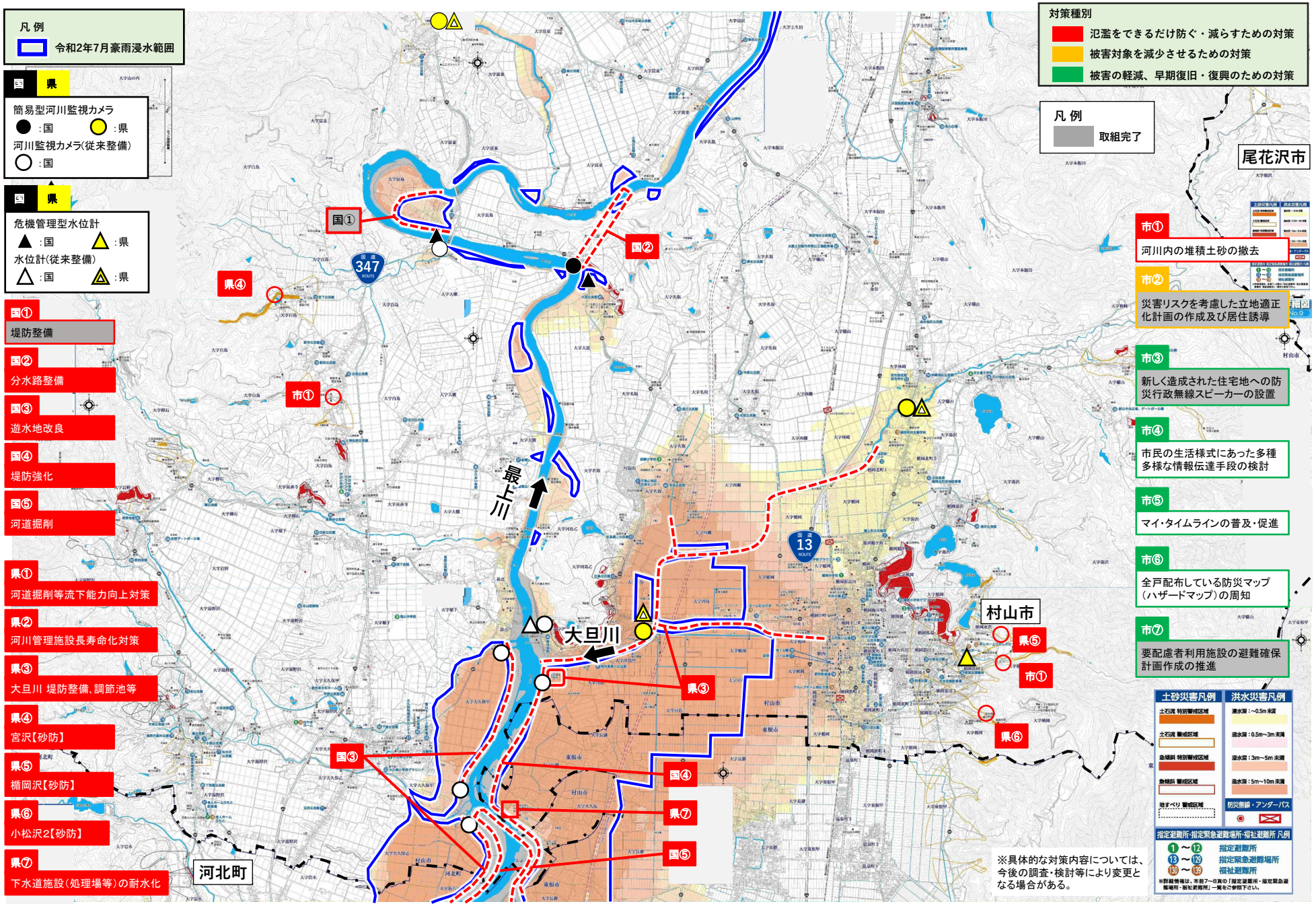


※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

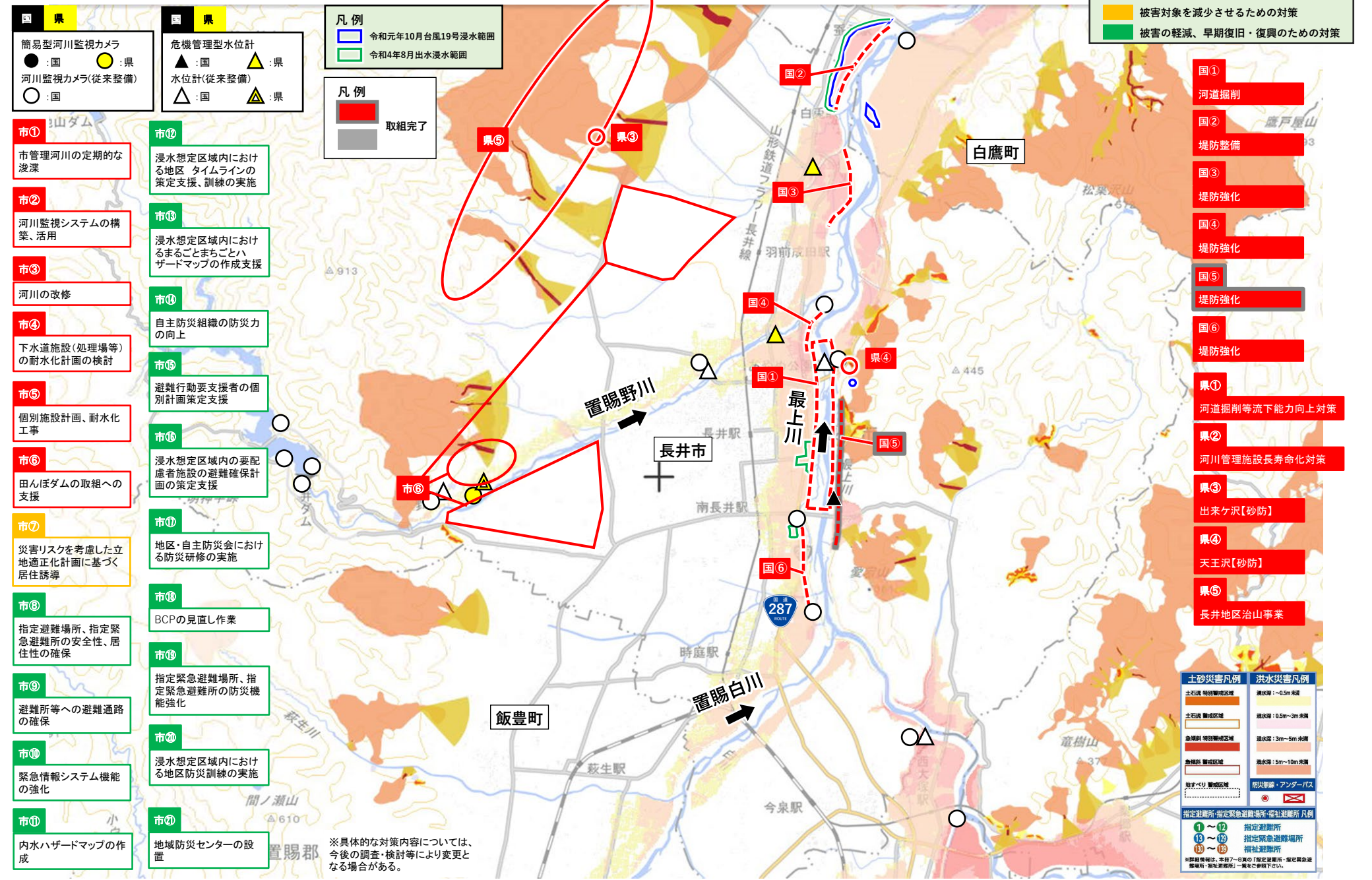
R7年度　流域治水取組状況マップ【上山市】


国 県
簡易型河川監視カメラ
●:国 ○:県
河川監視カメラ(従来整備)
○:国 ◎:県
危機管理型水位計
▲:国 △:県
水位計(従来整備)
△:国 ◬:県
凡 例
取組完了
市①
河川の維持・浚渫
市②
下水処理施設の耐水化
市③
雨水幹線整備
市④
上山市雨水流出抑止施設計画規模及び維持管理に関する要綱の作成
市⑤
災害リスクを考慮した立地適正化計画(防災指針含む)の作成及び居住誘導
県①
河道掘削等流下能力向上対策
県②
河川管理施設長寿命化対策
県③
荒町川河道掘削等
県④
南沢【砂防】
県⑤
入沢【砂防】
県⑥
蔵王川【火山砂防】
県⑦
鴫の谷内【地すべり】
県⑧
梅ケ平山【地すべり】
県⑨
境【地すべり】
市⑥
災害時情報伝達手段(緊急速報メール、防災ラジオ、市HP、広報者等)の充実
市⑦
防災に関する講習会の開催、防災資材の助成等
市⑧
住民参加型による防災訓練の実施
市⑨
洪水・土砂災害ハザードマップを作製し、全戸配布
市⑩
避難確保計画の策定の推進及び計画に基づく訓練の実施
対策種別
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
被害対象を減少させるための対策
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
土砂災害 特別警戒・警戒エリア 凡例
土石流 特別警戒区域
急傾斜 特別警戒区域
土石流 警戒区域
急傾斜 警戒区域
地すべり 警戒区域
活断層(目安)
洪水災害 凡例
浸水深：～0.5m未満
浸水深：0.5m～3.0m未満
浸水深：3.0m～5.0m未満
浸水深：5.0m～10.0m未満
浸水深：10.0m～20.0m以上
家屋倒壊等氾濫想定区域 凡例
河岸浸食
氾濫流
避難場所・避難所・アンダーパス 凡例
①～㊷ 避難場所・避難所
㊸～㊻ 福祉避難所
アンダーパス
上山小学校
南小学校
南中学校
北中学校
生涯学習センター
県立上山明新館高等学校
北部地区公民館
中部地区公民館
南部地区公民館
市民公園
長清水公園
市民総合運動広場
南部体育館
関根農村公園
旧西郷第二小学校
旧宮生小学校(グラウンド)
地域密着型特別養護老人ホーム ながすすの里
養護老人ホーム蔵王長寿園
特別養護老人ホーム
中川農業者トレーニングセンター
三友エンジニアリング体育文化センター
やまきの森市民球場
三千刈児童遊園
鷲ヶ袋公園
蔵王の森
旧総合子どもセンター めんどりあ
かみのやま温泉駅
JR奥羽本線
山形新幹線
東北中央自動車道
関根
新北浦
本松
宮脇
金生西
金生東
糸目沢
仙石
高野
高松
石曽根
下生居
上山市役所
上山市消防本部・消防署
上山高等養護学校
上山高松簡易局
上山警察署
上山市保健センター
上山市民多目的運動広場
上山市浄水センター
上山市南生処理場 汚泥浄化センター
上山温泉
泉川
蔵王温泉スキー場
蔵王ロープウェー
蔵王ハイランド
蔵王ジャンプ台
蔵王坊平スキー場
蔵王ダム
蔵王ダム湖
蔵王ダム管理所
蔵王ダム資料館
蔵王ダム展望台
蔵王ダム公園
蔵王ダム駐車場
蔵王ダム観光案内所
蔵王ダム観光センター
蔵王ダム観光センター駐車場
蔵王ダム観光センター公園
蔵王ダム観光センター展望台

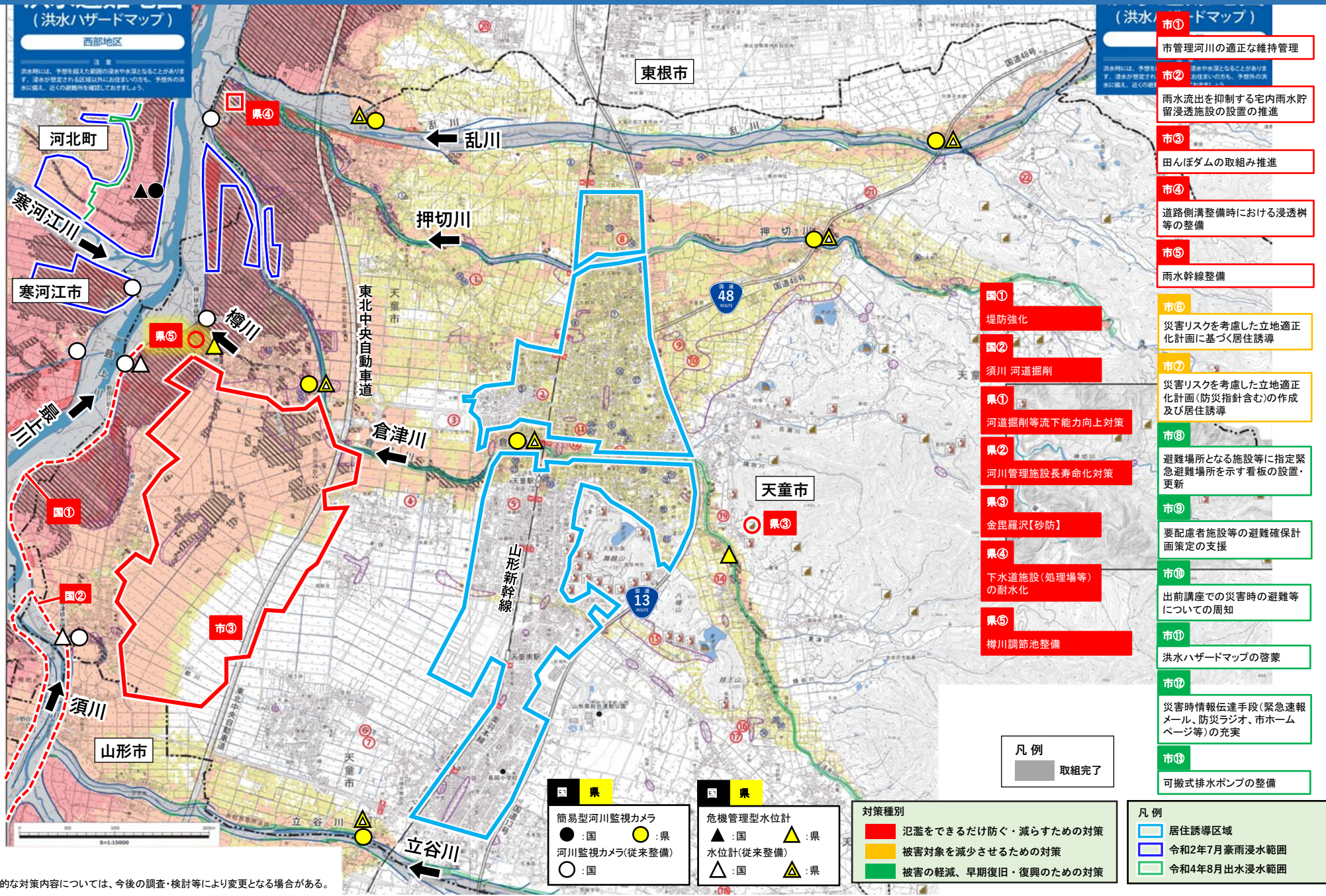
R7年度　流域治水取組状況マップ【村山市】



R7年度　流域治水取組状況マップ【長井市】



R7年度　流域治水取組状況マップ【天童市】



国①　堤防強化

国②　須川 河道掘削

県①　河道掘削等流下能力向上対策

県②　河川管理施設長寿命化対策

県③　金毘羅沢【砂防】

県④　下水道施設（処理場等）の耐水化

県⑤　樽川調節池整備

市①　市管理河川の適正な維持管理

市②　雨水流出を抑制する宅内雨水貯留浸透施設の設置の推進

市③　田んぼダムの取組み推進

市④　道路側溝整備時における浸透桝等の整備

市⑤　雨水幹線整備

市⑥　災害リスクを考慮した立地適正化計画に基づく居住誘導

市⑦　災害リスクを考慮した立地適正化計画（防災指針含む）の作成及び居住誘導

市⑧　避難場所となる施設等に指定緊急避難場所を示す看板の設置・更新

市⑨　要配慮者施設等の避難確保計画策定の支援

市⑩　出前講座での災害時の避難等についての周知

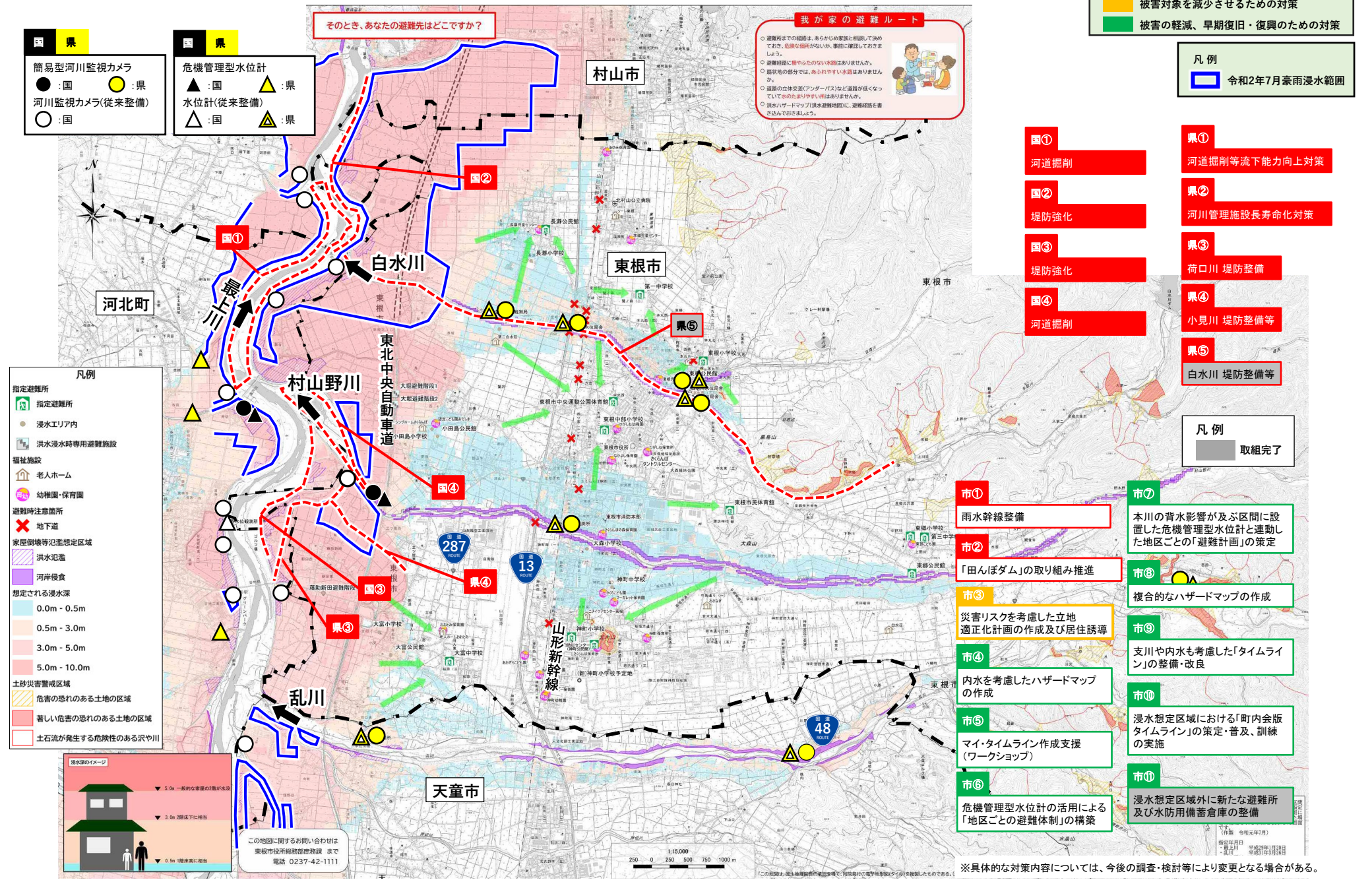
市⑪　洪水ハザードマップの啓蒙

市⑫　災害時情報伝達手段（緊急速報メール、防災ラジオ、市ホームページ等）の充実

市⑬　可搬式排水ポンプの整備

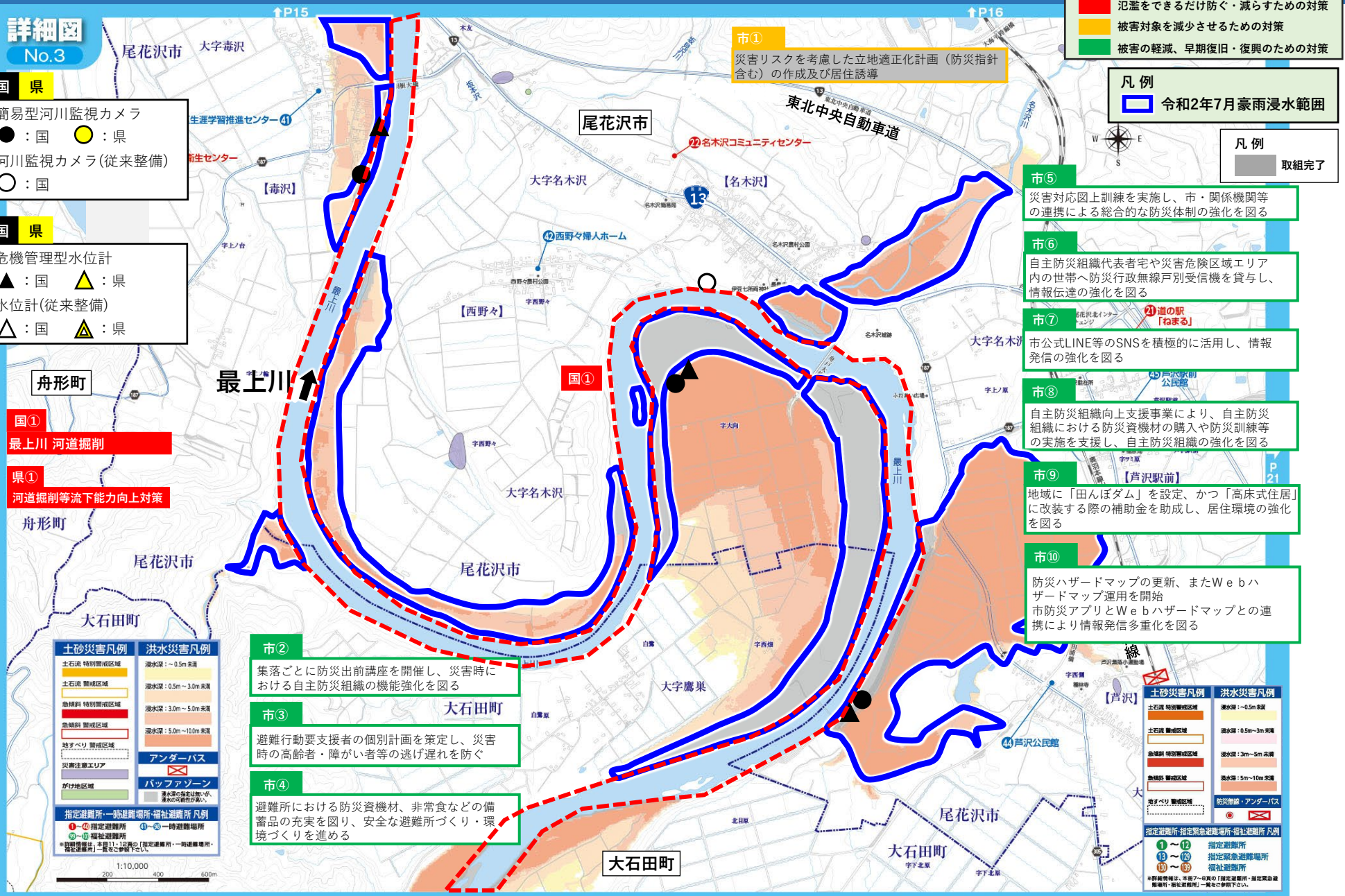
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【東根市】



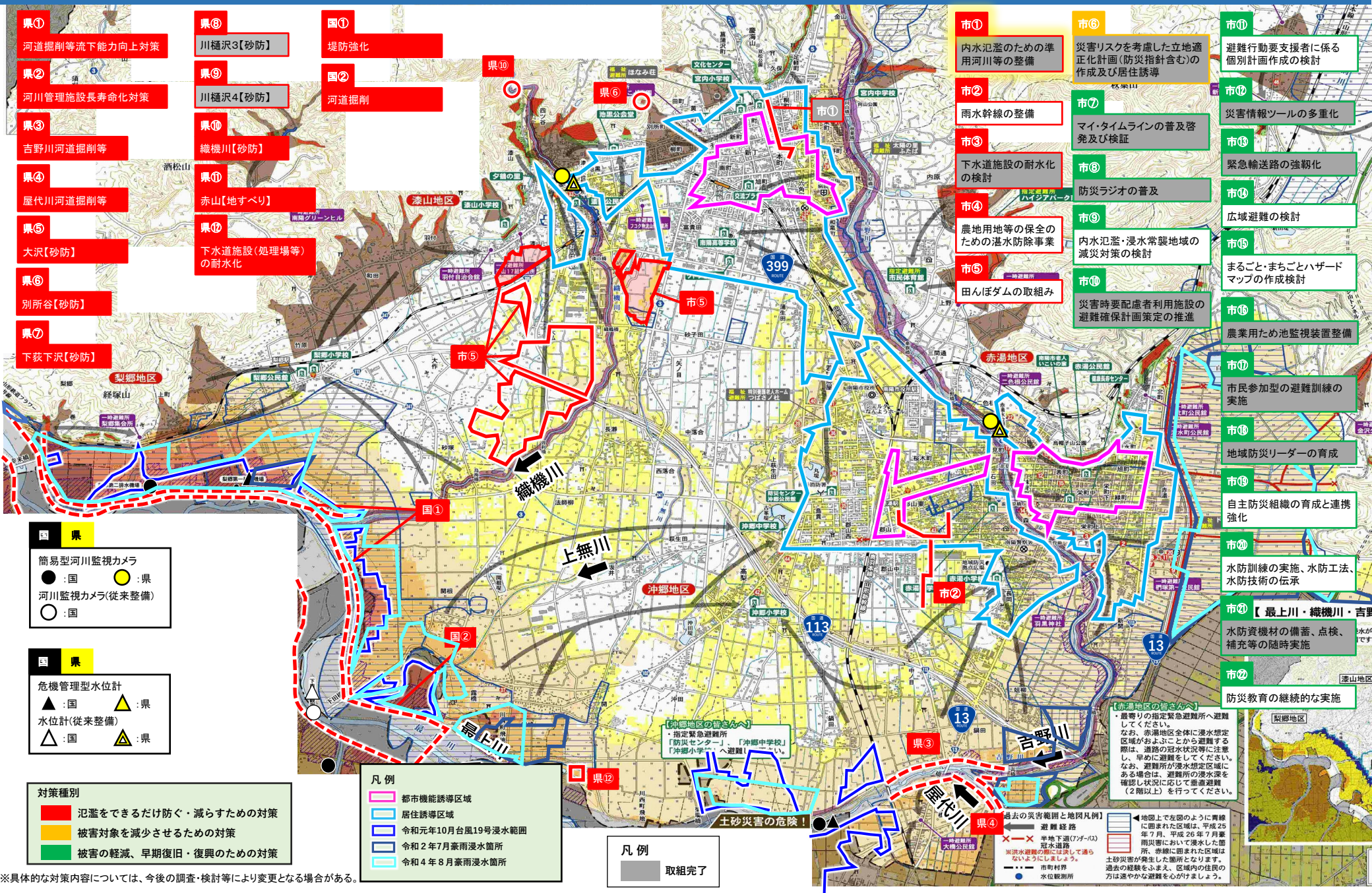
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【尾花沢市】



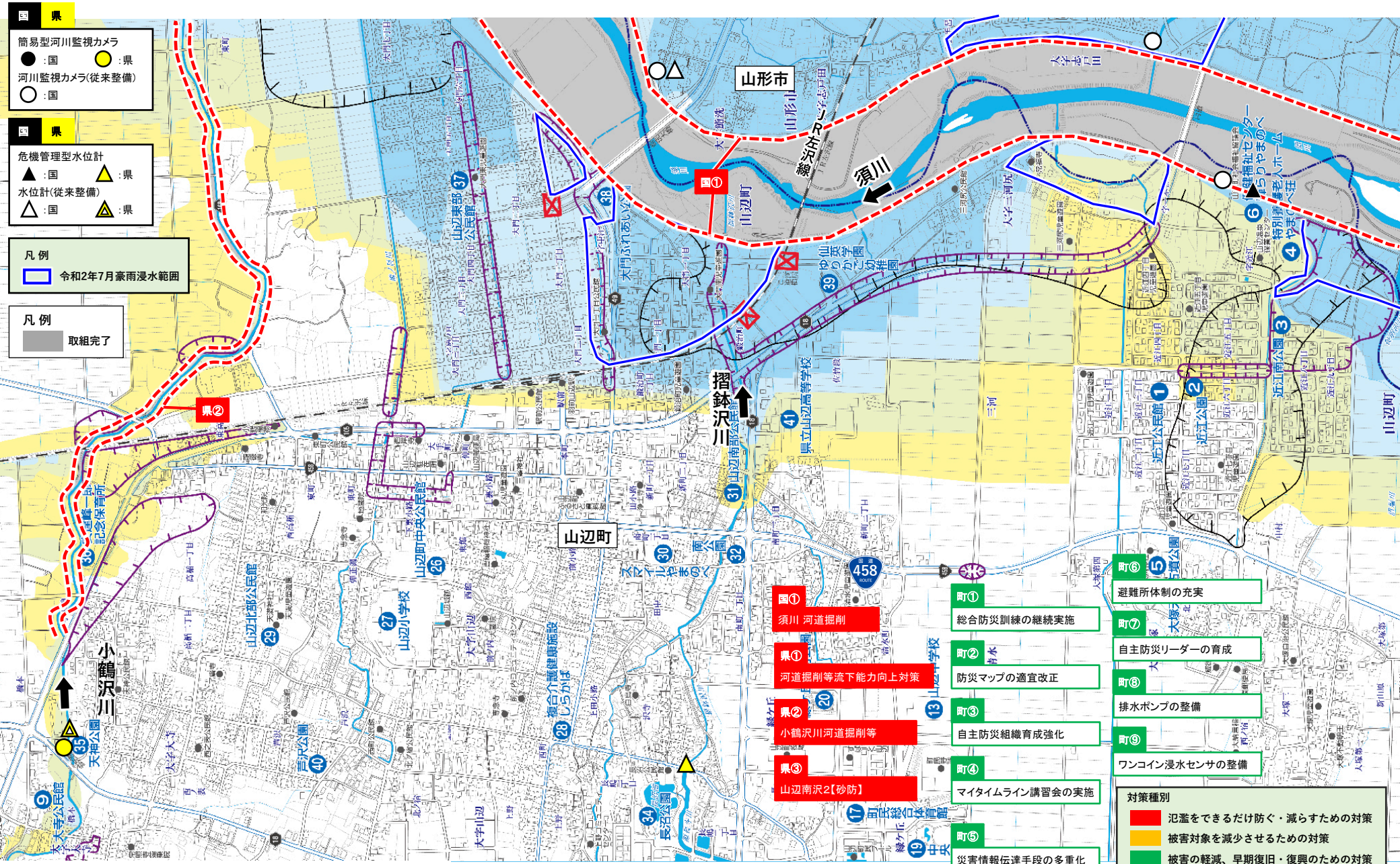
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【南陽市】



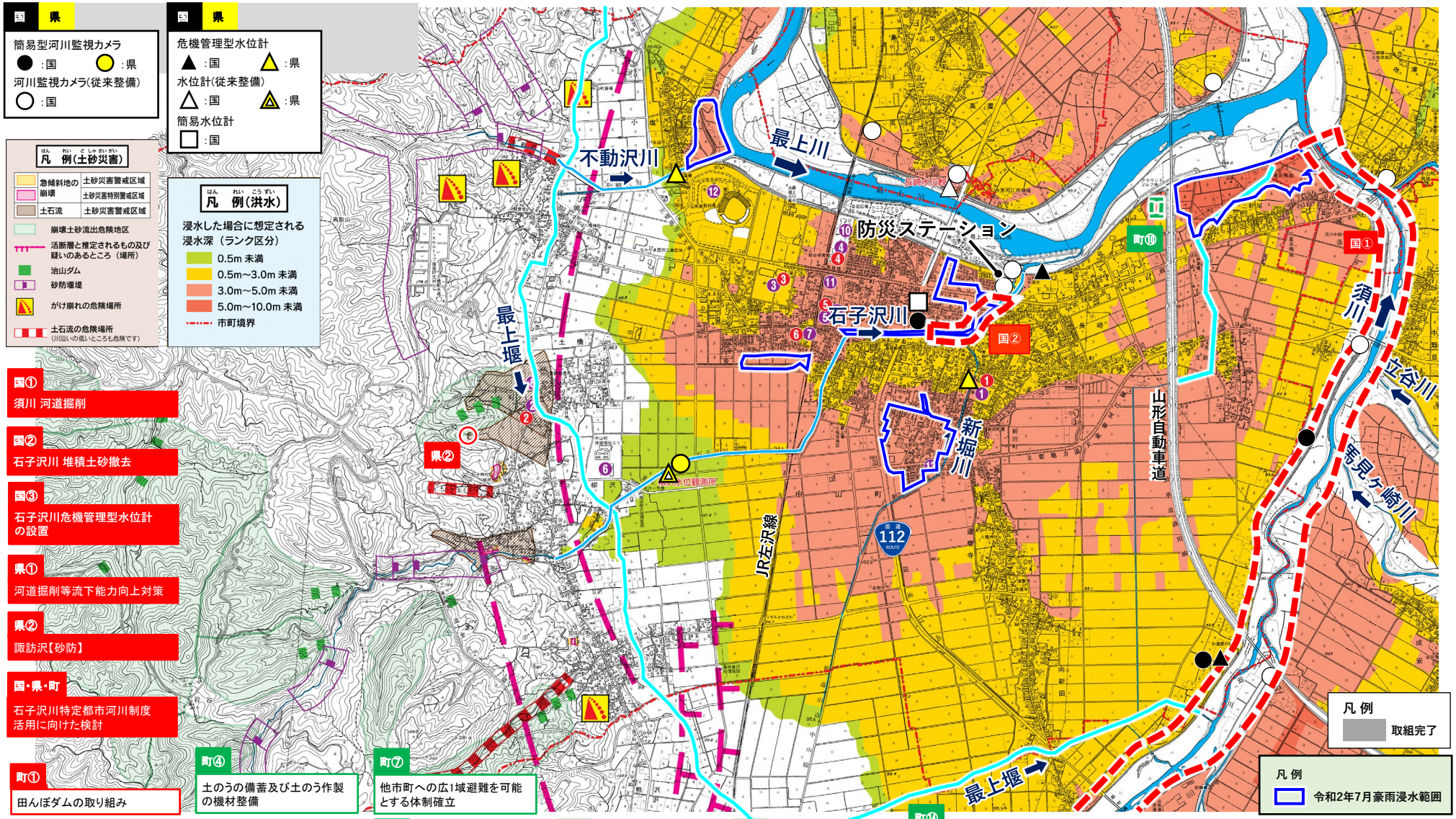
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【山辺町】



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【中山町】



国① 須川 河道掘削

国② 石子沢川 堆積土砂撤去

国③ 石子沢川危機管理型水位計の設置

県① 河道掘削等流下能力向上対策

県② 諏訪沢【砂防】

国・県・町 石子沢川特定都市河川制度活用に向けた検討

町① 田んぼダムの取り組み

町② 河川への土砂流出対策

町③ 災害リスクを考慮した立地適正化計画に基づく居住誘導

町④ 土のうの備蓄及び土のう作製の機材整備

町⑤ 防災行政無線（同報系）の戸別受信機配備拡大

町⑥ 内水ハザードマップの作成

町⑦ 他市町への広1域避難を可能とする体制確立

町⑧ 自主防災組織の活動支援

町⑨ 大雨を想定した防災訓練実施

町⑩ 防災拠点の整備

町⑪ 水害リスク情報の充実（浸水状況把握）

町⑫ 水害対策水防拠点施設整備

町⑬ 洪水ハザードマップ作成 L1対応：H19、L2対応：H30

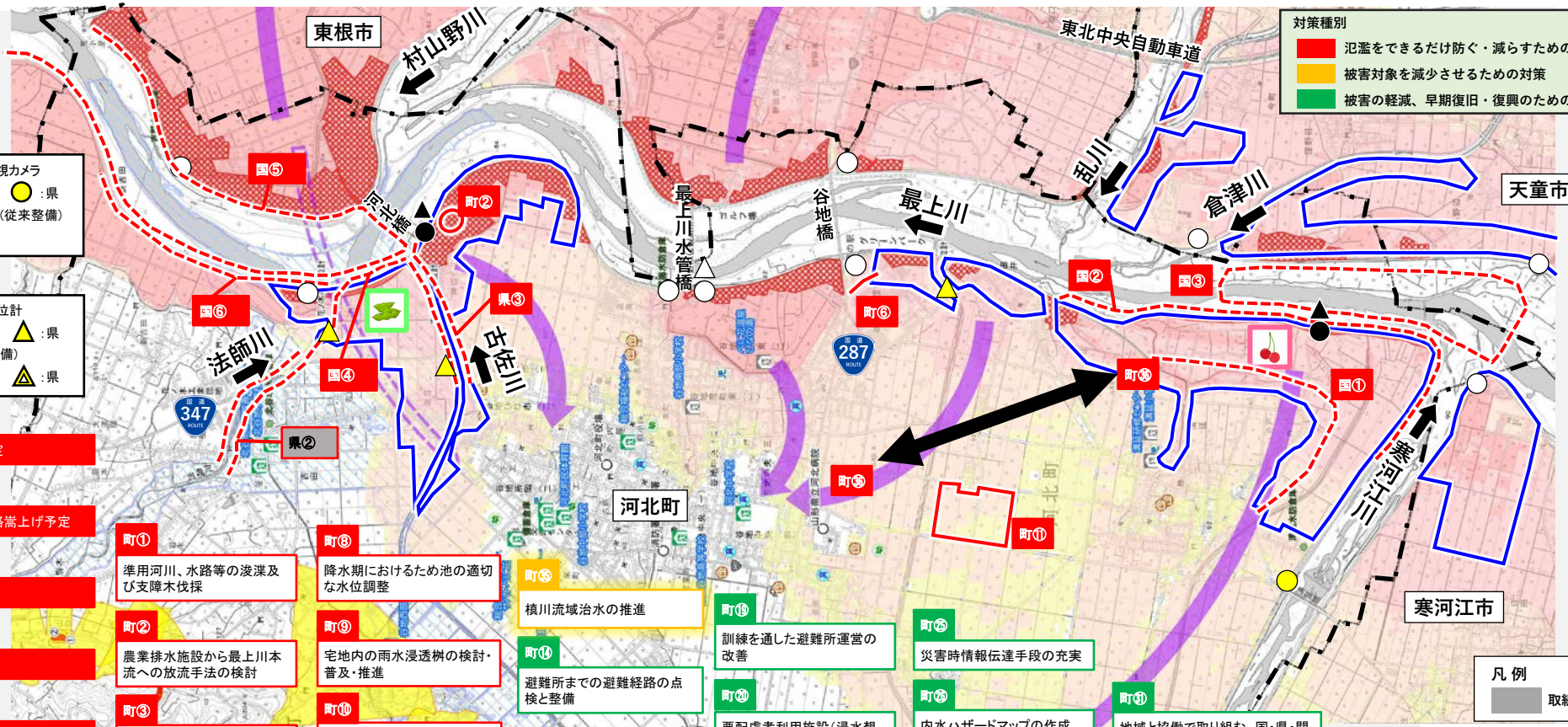
町⑭ まるごとまちごとハザードマップの実施（H19.L1対応）

町⑮ 切れ目のない防災教育実施

対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【河北町】



国 県
簡易型河川監視カメラ
●：国　○：県
河川監視カメラ(従来整備)
○：国

国 県
危機管理型水位計
▲：国　△：県
水位計(従来整備)
△：国　△：県

国① 輪中堤整備予定

国② 河川管理用通路嵩上げ予定

国③ 河道掘削

国④ 堤防整備

国⑤ 河道掘削

国⑥ 遊水地改良

県① 河道掘削等流下能力向上対策

県② 法師川 堤防整備

県③ 古佐川 堤防整備

県④ 古佐川(西里) 河道掘削等

町① 準用河川、水路等の浚渫及び支障木伐採

町② 農業排水施設から最上川本流への放流手法の検討

町③ 雨水幹線堆積土砂の撤去

町④ 雨水幹線の点検・清掃・調査・修繕

町⑤ 下水道施設耐水化の検討（MHP制御盤）調査・実施

町⑥ 道路排水施設・農業用排水施設の分水対策を検討・整備

町⑦ 道路排水施設から雨水幹線へ放流するための整備手法の調査・整備

町⑧ 降水期におけるため池の適切な水位調整

町⑨ 宅地内の雨水浸透桝の検討・普及・推進

町⑩ 雨水排水計画の検討

町⑪ 多面的機能による田んぼダムの取り組み

町⑫ 農業施設整備による用排水の分水化及び貯水機能の強化

町⑬ 柏川内水対策の検討

町⑭ 雪対策と連携した住宅の多機能化（高床式住宅への助成）

町㉝ 槙川流域治水の推進

町㉞ 避難所までの避難経路の点検と整備

町㉟ 水害の影響が及ばない箇所に新たな避難所を指定できるかを検討

町㊱ 民間企業との連携など自動車による避難場所の確保対策の検討

町㊲ 防災ラジオ整備、防災行政無線電話応答機能の導入による情報伝達手段の強化

町㊳ まるごとまちごとハザードマップの設置・更新

町⑲ 訓練を通した避難所運営の改善

町⑳ 要配慮者利用施設（浸水想定区域内）が作成すべき避難確保計画の作成支援

町㉑ 住民参加型の実践的防災訓練・水防訓練の実施

町㉒ 出前講座による防災・減災意識の向上

町㉓ マイ・タイムライン作成のための普及・啓発

町㉔ 町内会版タイムラインの作成支援

町㉕ 災害時情報伝達手段の充実

町㉖ 内水ハザードマップの作成

町㉗ 要配慮者利用施設（浸水想定区域内）が行う避難訓練の実施を促進

町㉘ 町内会版タイムライン、マイ・タイムラインを活用した自主防災組織における避難訓練の実施を促進

町㉙ マイ・タイムラインの検証

町㉚ 地域情報の収集と処理の手法の検討

町㉛ 地域と協働で取り組む、国・県・関係団体への治水対策推進活動（築堤整備・排水処理施設等の整備・流下能力向上対策）

町㉜ 河北町豪雨災害復旧・復興推進本部の基本方針（令和2年11月策定）のもと、全庁体制で関係機関・関係団体と連携を図り、復興前期・後期における「防災・減災対策の強化拡充、インフラ復旧の完成」に取り組む。

町㉝ 移動可能排水ポンプの配備・充実

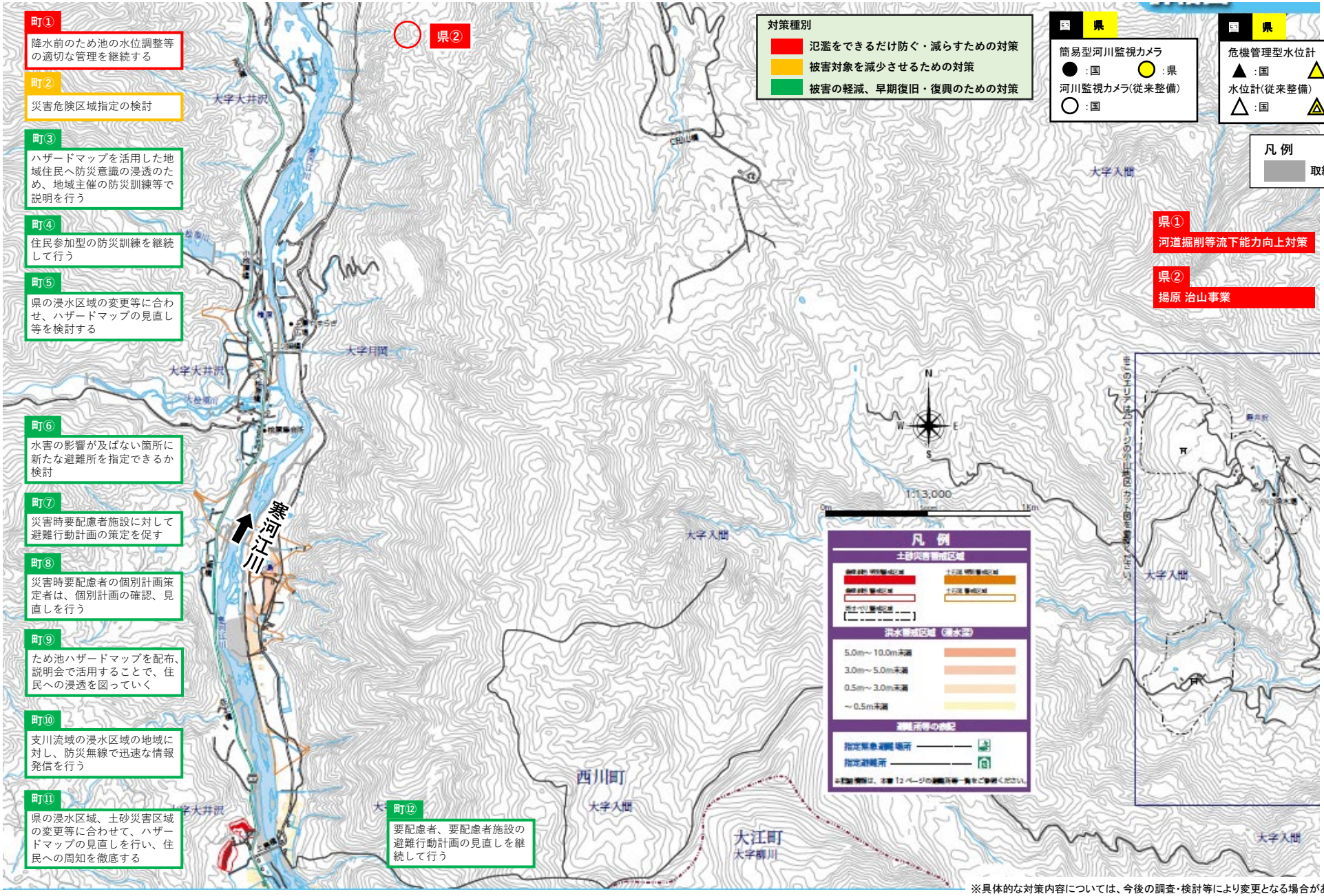
町㉞ 移動式排水ポンプ車の配備検討・充実

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

凡 例
令和2年7月豪雨浸水範囲

凡例
指定避難所
指定避難所
浸水エリア内（土砂災害警戒区域内）
避難方向
家屋倒壊等氾濫想定区域
洪水氾濫
河岸浸食
土砂災害警戒区域
危害の恐れのある土地の区域
著しい危害の恐れのある土地の区域
ため池ハザードマップ洪水想定区域
ため池洪水想定区域
※ため池ハザードマップ洪水想定区域とは、地震などにより満水状態のため池が決壊し、ため池の水が一度に流れ出るような場合を想定した区域
想定される浸水深
0.0m ～ 0.5m
0.5m ～ 3.0m
3.0m ～ 5.0m
5.0m ～ 10.0m
要配慮者施設
認定こども園・幼稚園
届出保育施設等
放課後児童クラブ
老人福祉施設

R7年度　流域治水取組状況マップ【西川町（大井沢　1/2）】



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【西川町（大井沢　2/2）】

町①
降水前のため池の水位調整等の適切な管理を継続する

町②
災害危険区域指定の検討

町③
ハザードマップを活用した地域住民へ防災意識の浸透のため、地域主催の防災訓練等で説明を行う

町④
住民参加型の防災訓練を継続して行う

町⑤
県の浸水区域の変更等に合わせ、ハザードマップの見直し等を検討する

町⑥
水害の影響が及ばない箇所に新たな避難所を指定できるか検討

町⑦
災害時要配慮者施設に対して避難行動計画の策定を促す

町⑧
災害時要配慮者の個別計画策定者は、個別計画の確認、見直しを行う

町⑨
ため池ハザードマップを配布、説明会で活用することで、住民への浸透を図っていく

町⑩
支川流域の浸水区域の地域に対し、防災無線で迅速な情報発信を行う

町⑪
県の浸水区域、土砂災害区域の変更等に合わせて、ハザードマップの見直しを行い、住民への周知を徹底する

町⑫
要配慮者、要配慮者施設の避難行動計画の見直しを継続して行う

県②

22ページへ続く

21ページへ続く

対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

国 県
簡易型河川監視カメラ
● :国　○ :県
河川監視カメラ(従来整備)
○ :国

国 県
危機管理型水位計
▲ :国　△ :県
水位計(従来整備)
△ :国　△ :県

凡 例
取組完了

県①
河道掘削等流下能力向上対策

県②
ハタノ沢 治山事業

1:12,000

凡 例
土砂災害警戒区域
洪水浸水想定区域（浸水深）
5.0m～10.0m未満
3.0m～5.0m未満
0.5m～3.0m未満
～0.5m未満
避難所等の設定
指定緊急避難場所
指定避難所

<カット図>

寒河江川
大井沢
大江町
西川町
大字月岡
大字入間
大字大井沢
大字柳川
34 大井沢運動場
33 旧大井沢小学校跡

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【西川町（志津、弓張平、本道寺、月岡　1/2）】

町①
降水前のため池の水位調整等の適切な管理を継続する

町②
災害危険区域指定の検討

町③
ハザードマップを活用した地域住民へ防災意識の浸透のため、地域主催の防災訓練等で説明を行う

町④
住民参加型の防災訓練を継続して行う

町⑤
県の浸水区域の変更等に合わせ、ハザードマップの見直し等を検討する

町⑥
水害の影響が及ばない箇所に新たな避難所を指定できるか検討

町⑦
災害時要配慮者施設に対して避難行動計画の策定を促す

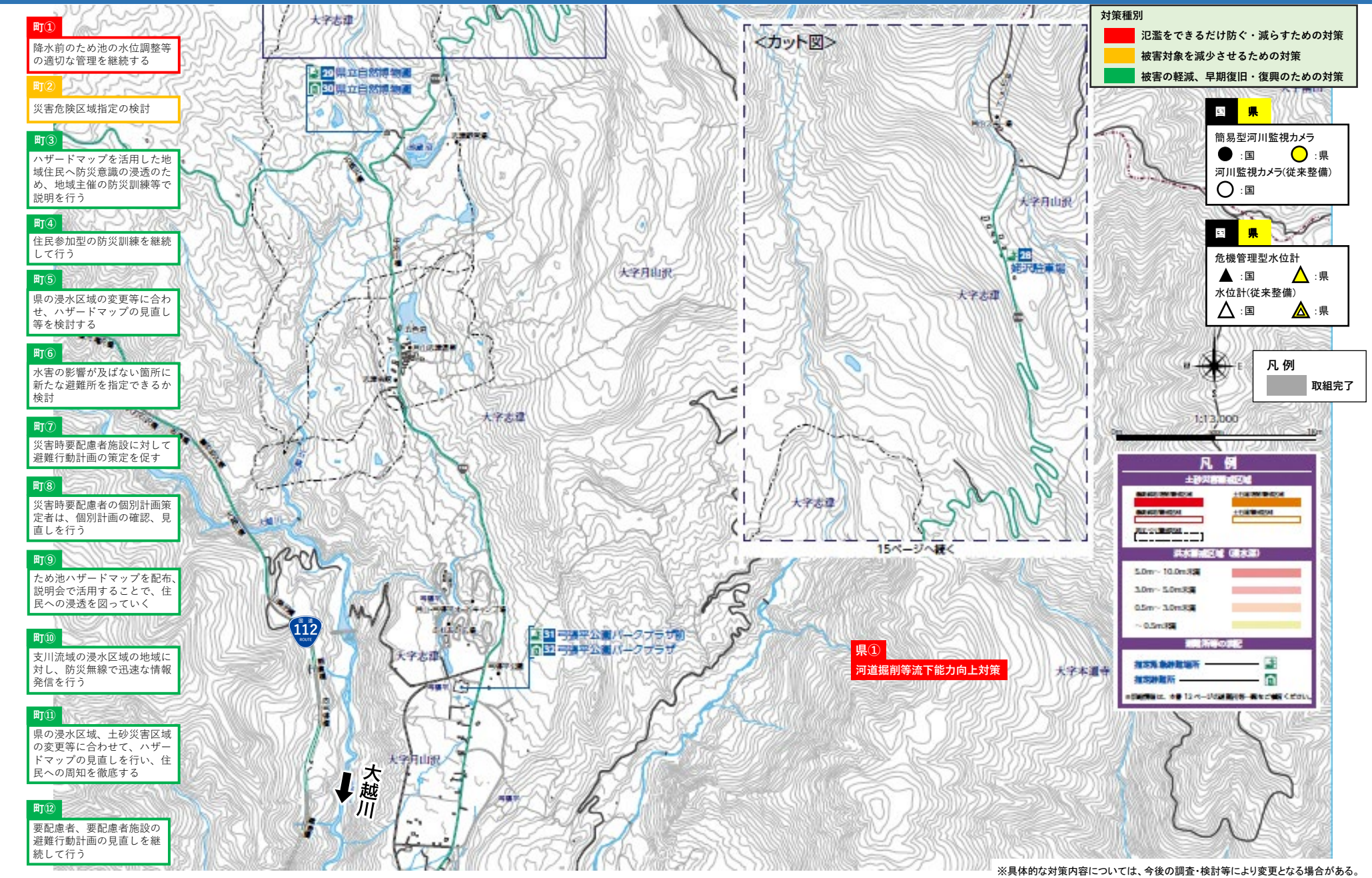
町⑧
災害時要配慮者の個別計画策定者は、個別計画の確認、見直しを行う

町⑨
ため池ハザードマップを配布、説明会で活用することで、住民への浸透を図っていく

町⑩
支川流域の浸水区域の地域に対し、防災無線で迅速な情報発信を行う

町⑪
県の浸水区域、土砂災害区域の変更等に合わせて、ハザードマップの見直しを行い、住民への周知を徹底する

町⑫
要配慮者、要配慮者施設の避難行動計画の見直しを継続して行う



対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

国 県
簡易型河川監視カメラ
●:国 ○:県
河川監視カメラ(従来整備)
○:国

国 県
危機管理型水位計
▲:国 △:県
水位計(従来整備)
△:国 ⚠:県

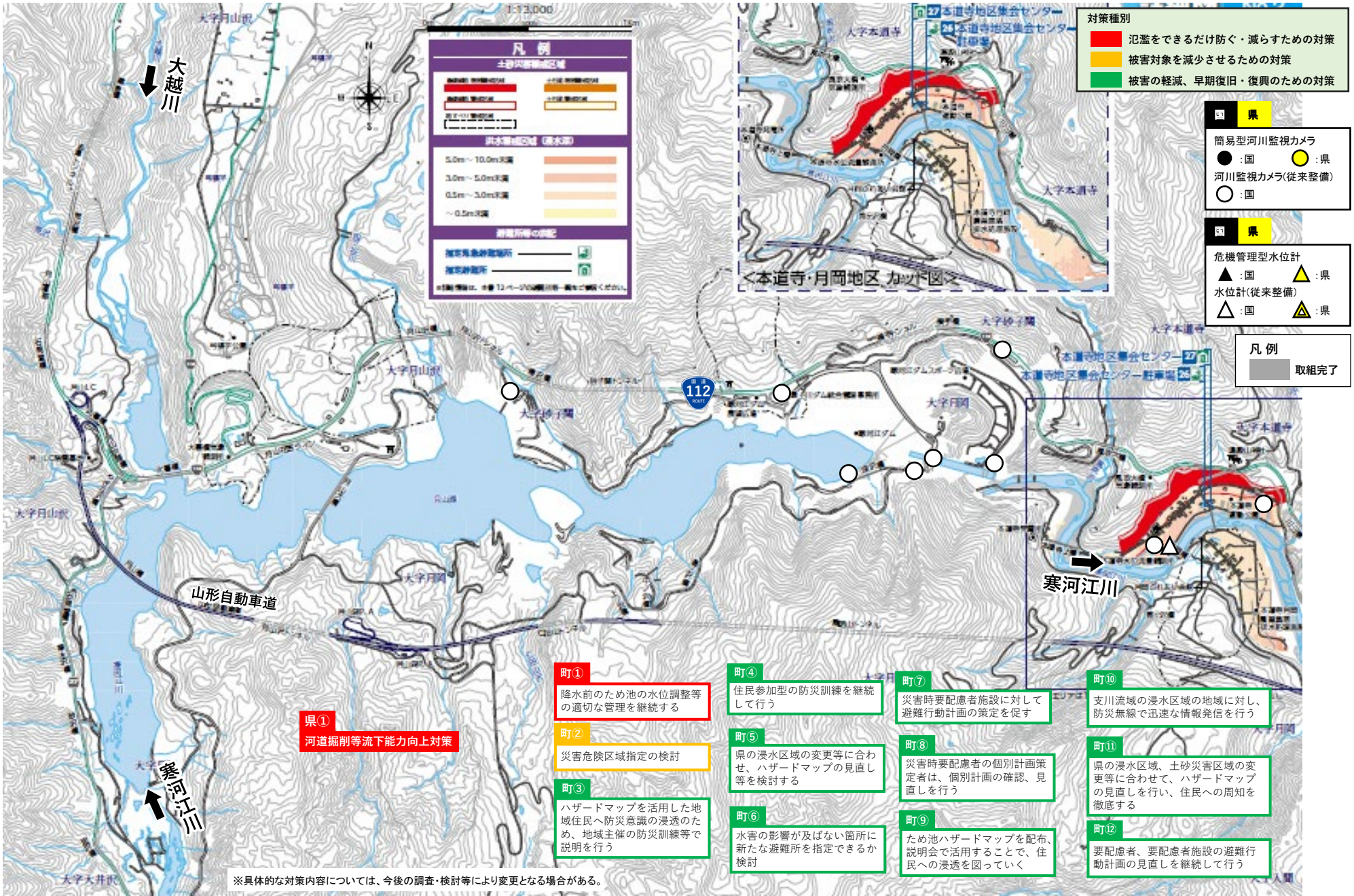
凡例
取組完了

1:13,000

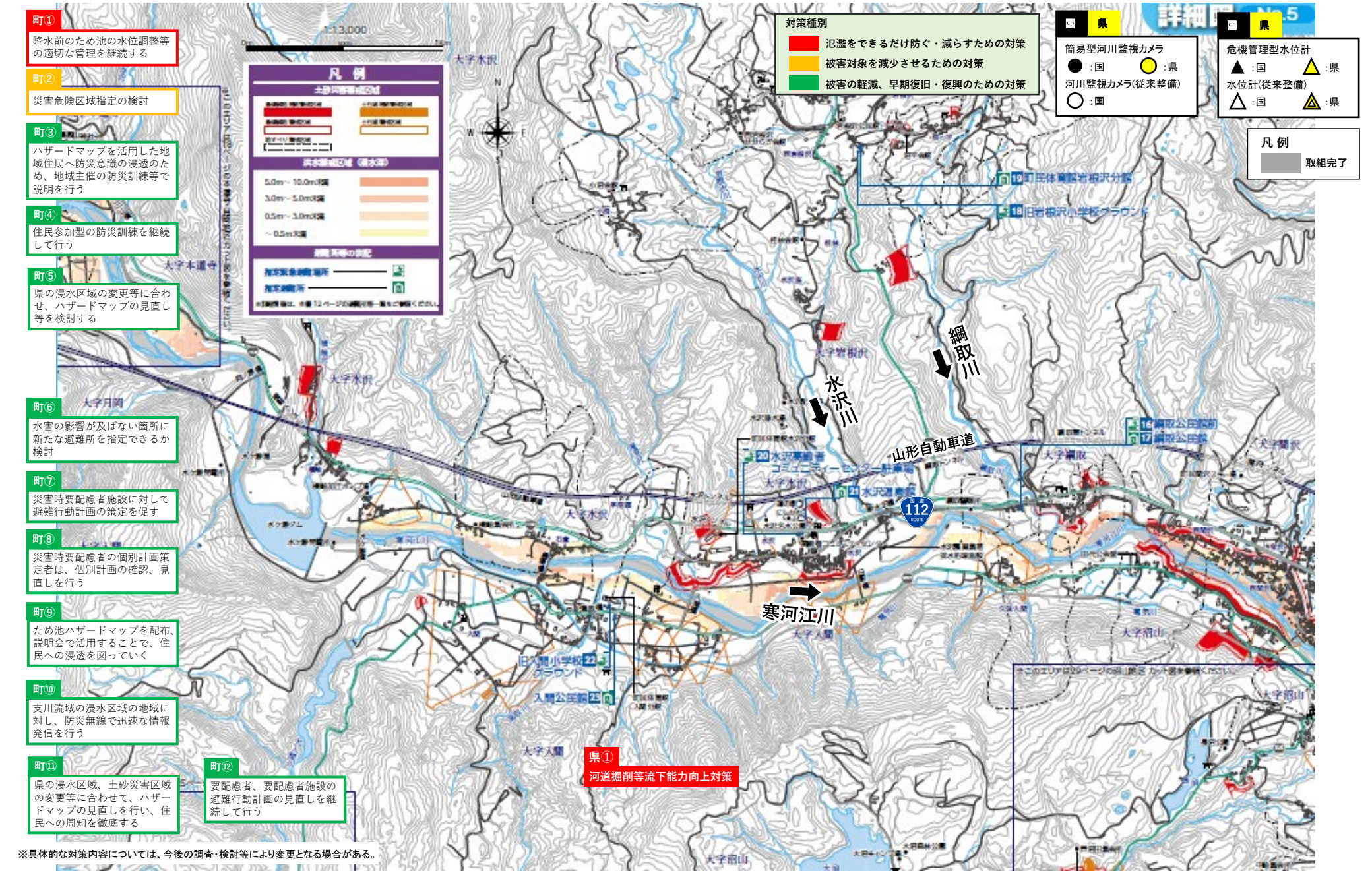
凡 例
土砂災害警戒区域
洪水浸水区域（想定最大）
5.0m～10.0m未満
3.0m～5.0m未満
0.5m～3.0m未満
～0.5m未満
避難所等の位置
指定緊急避難場所
指定避難所

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

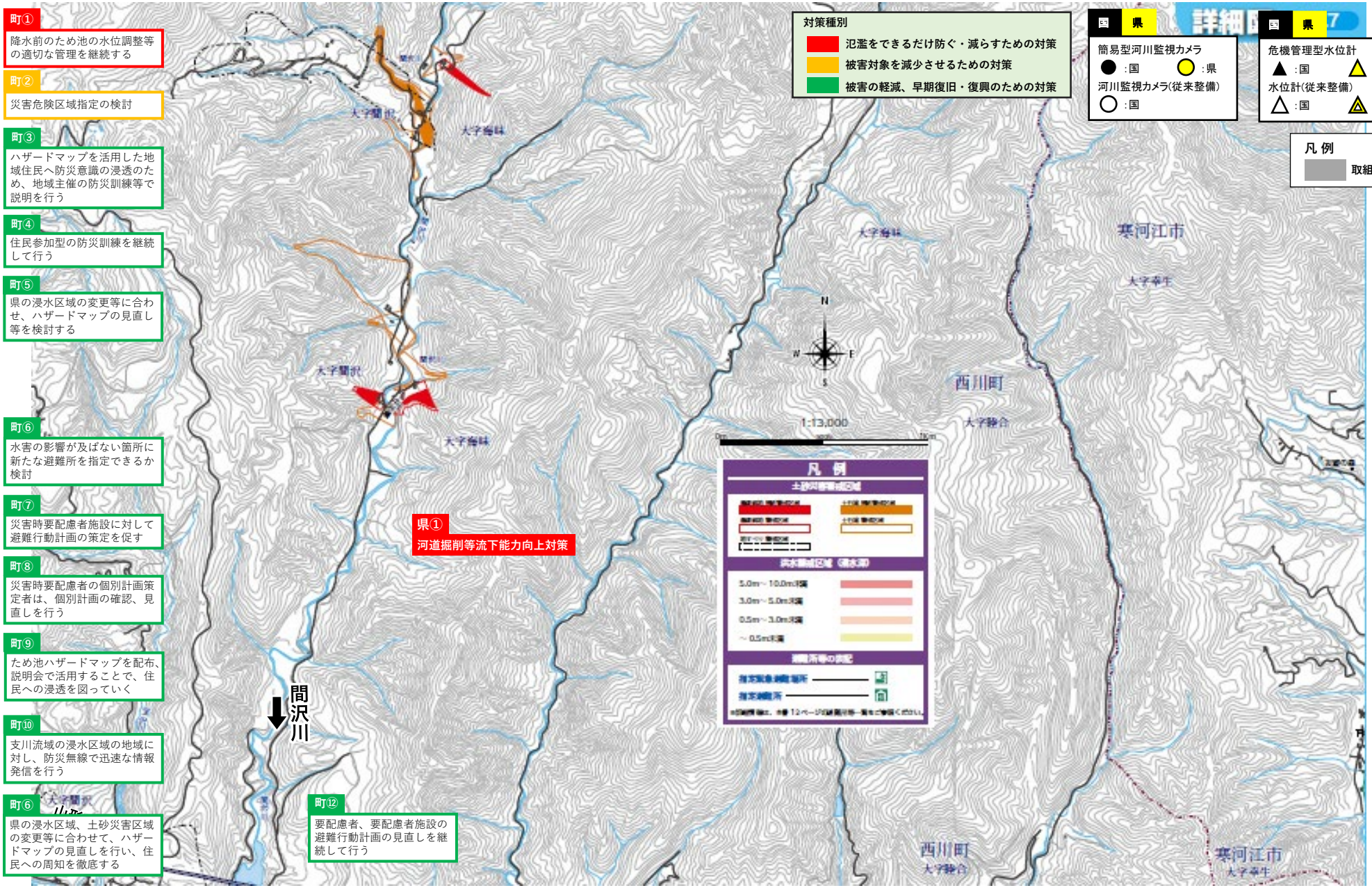
R7年度　流域治水取組状況マップ【西川町（志津、弓張平、本道寺、月岡　2/2）】



R7年度　流域治水取組状況マップ【西川町（横岫、水沢、入間、綱取、沼の平、岩根沢）】

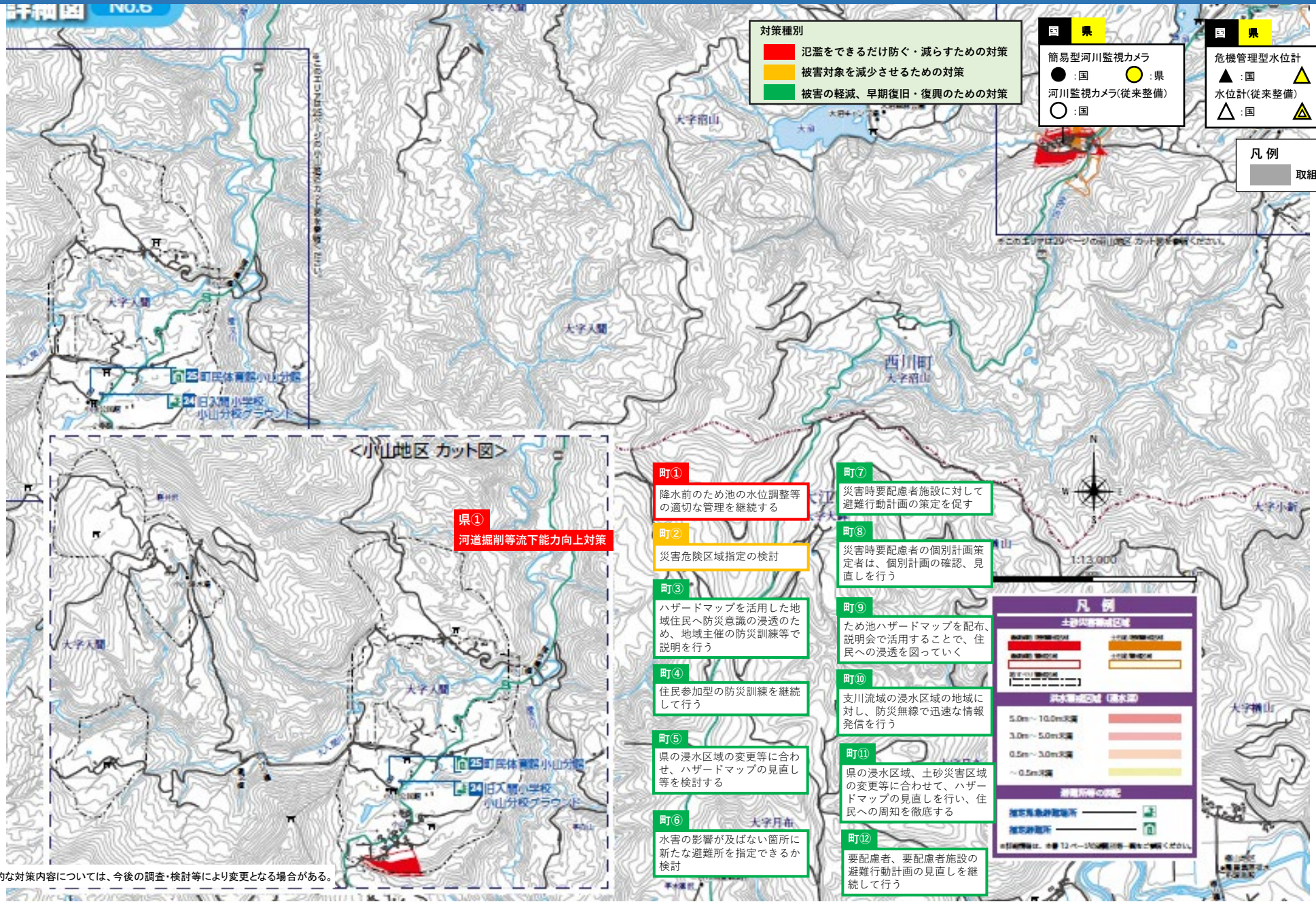


R7年度　流域治水取組状況マップ【西川町（間沢川）】



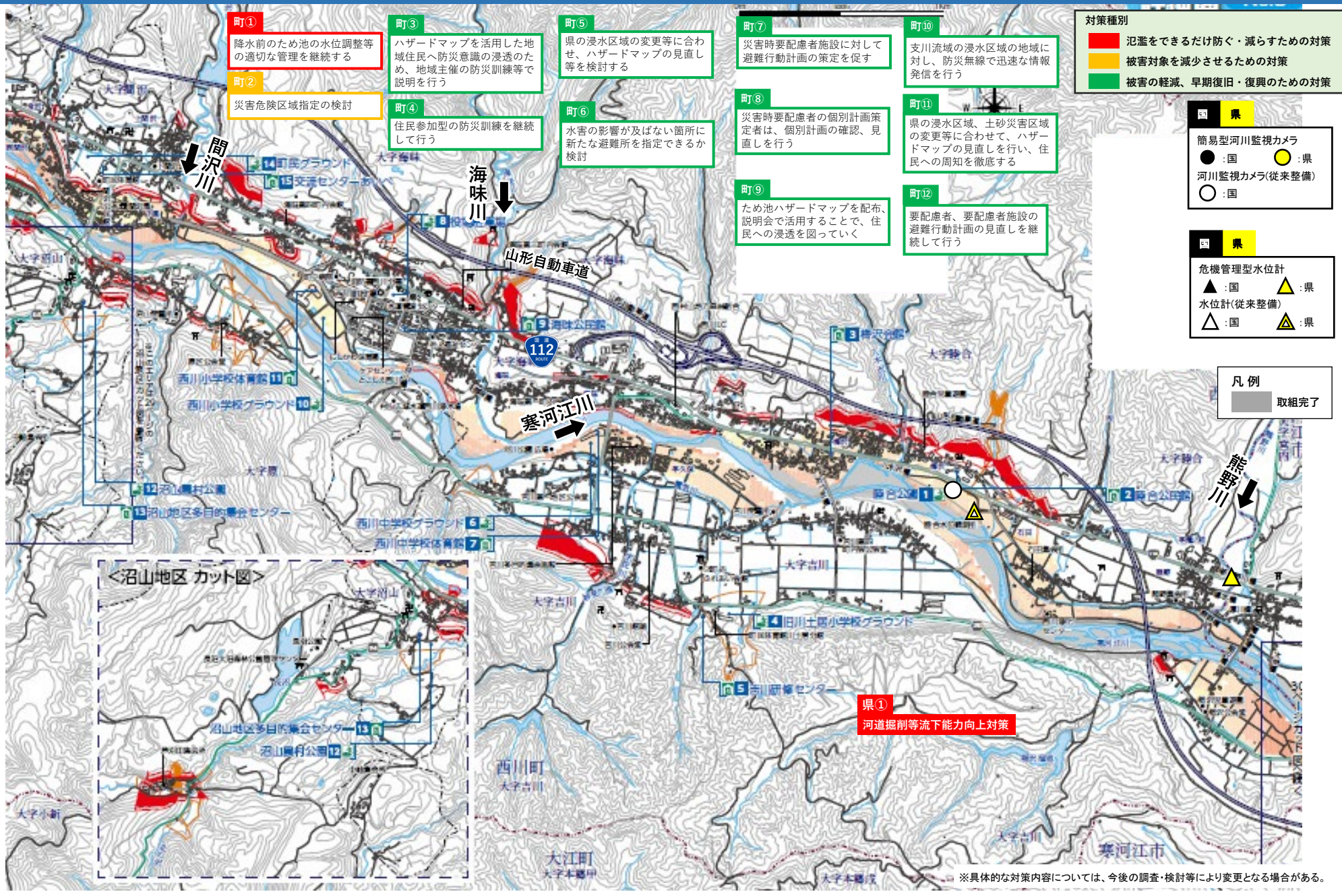
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【西川町（小山、入間、沼山）】

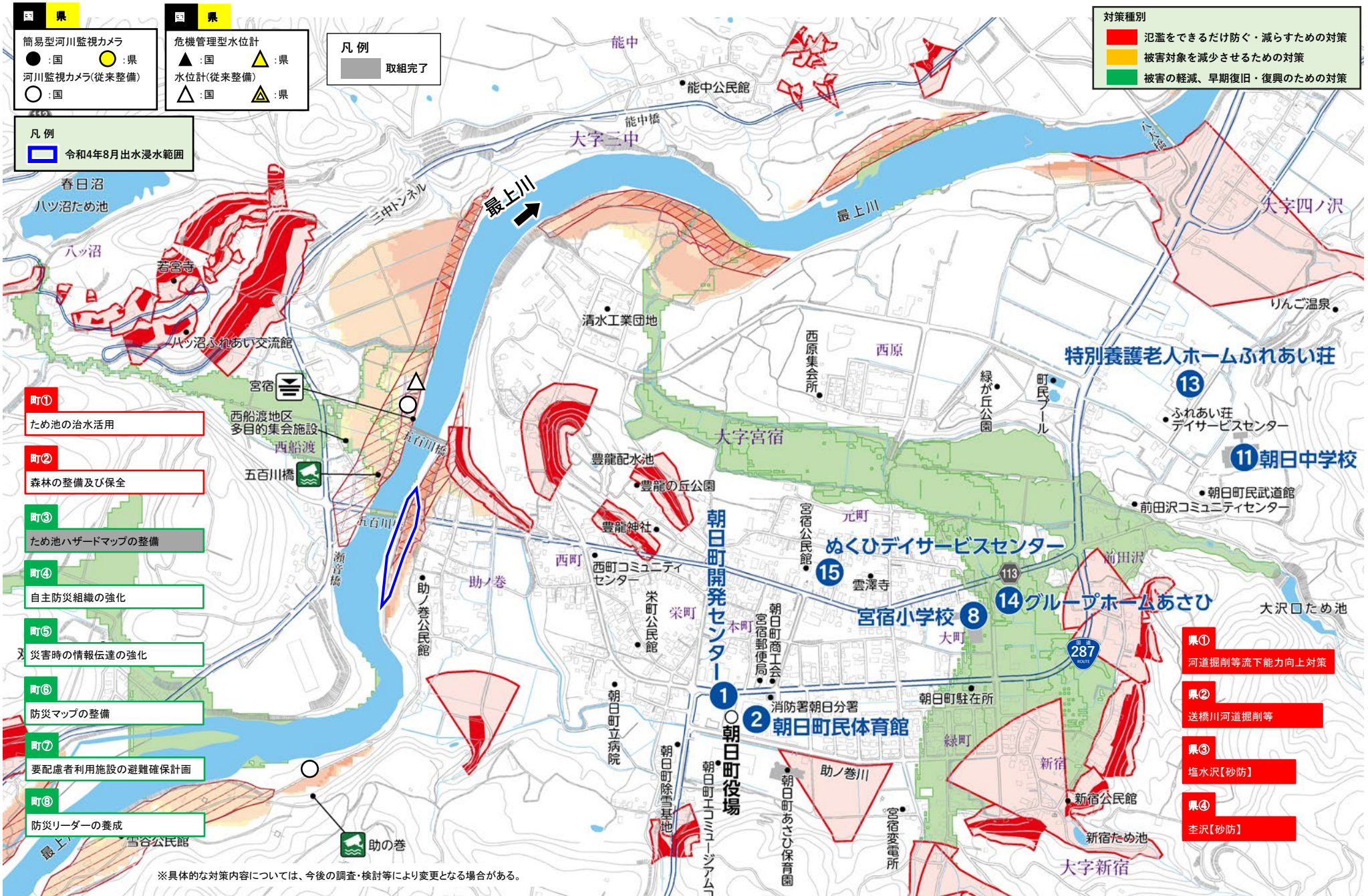


※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【西川町（間沢、海味、睦合、沼山、吉川）】



R7年度　流域治水取組状況マップ【朝日町】



R7年度　流域治水取組状況マップ【大江町】

町①
前田川の整備・検討

町②
下水道施設（処理場）の耐水化の検討

町③
田んぼダムの取り組み

町④
災害リスクを考慮した立地適正化計画（防災指針含む）の作成及び居住誘導

町⑤
農業用基幹水路等への水位計設置

町⑥
山村強靭化林道整備事業による避難通路整備検討

町⑦
洪水ハザードマップの周知

町⑧
防災重点ため池ハザードマップの作成、周知

町⑨
災害時情報伝達手段の検討と充実

町⑩
住民参加型による防災訓練等の実施

町⑪
内水ハザードマップの作成、周知

町⑫
複合的なハザードマップの作成、周知、見直し

町⑬
防災減災事業によるため池耐震化工事（県営事業）

県①
河道掘削等流下能力向上対策

県②
河川管理施設長寿命化対策

県③
月布川河道掘削等

県④
檜山沢【砂防】

県⑤
田ノ沢 治山事業

県⑥
月布川(荻野)堤防整備等

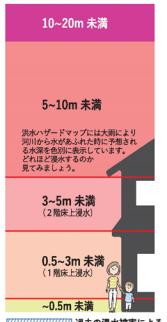
県⑦
月布川(貫見)河道掘削等

県⑧
御館山地すべり防止事業【治山】

国①
堤防整備

国②
河道掘削

洪水浸水想定区域 浸水深の目安 凡例



土砂災害特別警戒区域 土砂災害警戒区域 凡例

- がけ崩れ 特別警戒区域
- がけ崩れ 警戒区域
- 土石流 特別警戒区域
- 土石流 警戒区域
- 地すべり 警戒区域

土砂災害の種類



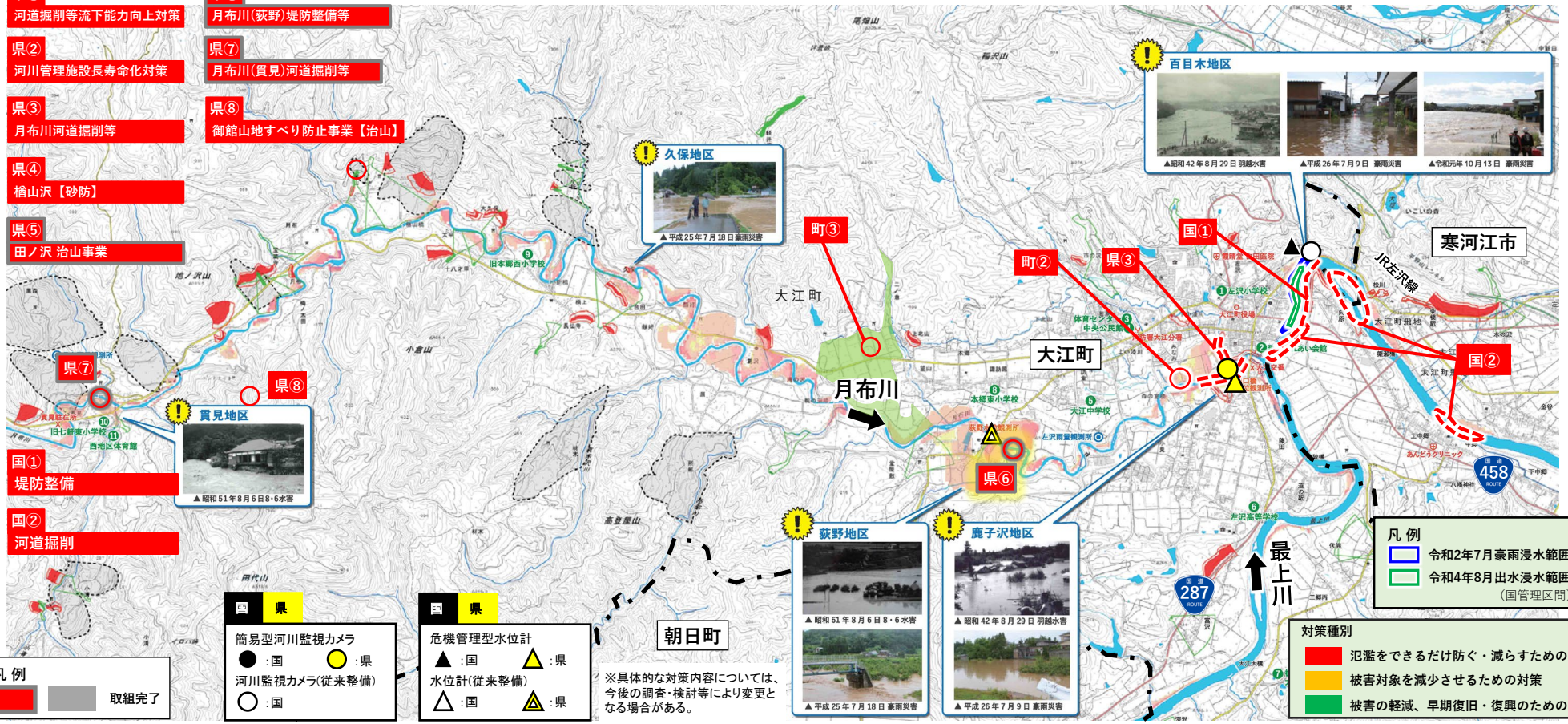
その他　凡例

- 避難所
- 雨量観測所
- 水位観測所
- 高速道路
- 国　道
- 県　道
- 大江町役場
- 消防署
- 交番・駐在所
- 医院

※このマークがある地域は、過去に大きな被害が出た地域です。地域別の拡大地図（裏面）で確認しましょう。

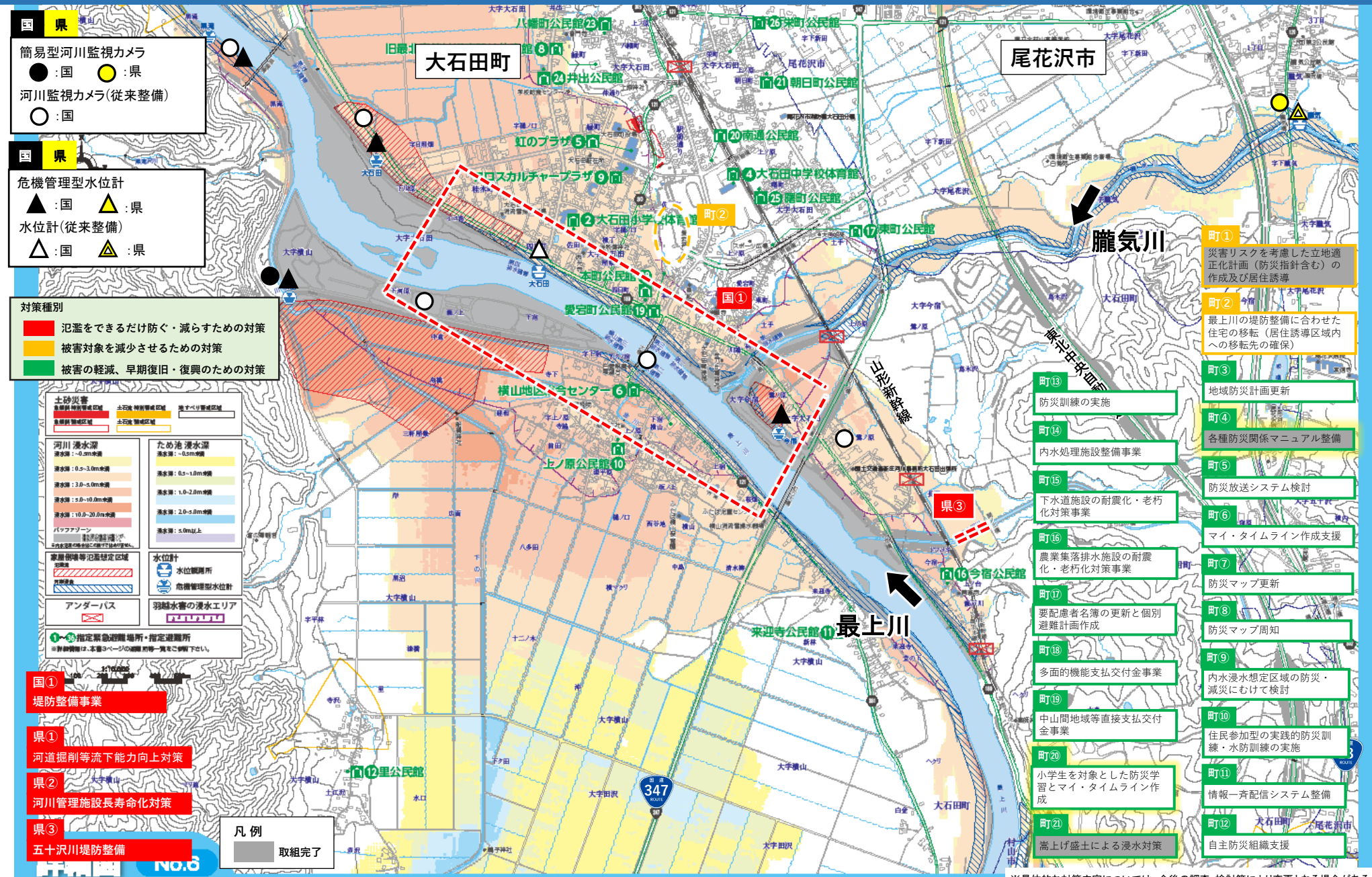
避難所一覧

	電話番号	所在地
1 左沢小学校	62-3273	大江町大字左沢 816-2
2 町民ふれあい会館	62-3822	大江町大字左沢 306
3 体育センター	62-3663	大江町大字本郷丁 373-1
4 中央公民館	62-3666	大江町大字本郷丁 373-1
5 大江中学校	62-4155	大江町大字本郷己 605
6 山形県立左沢高等学校	62-2169	大江町大字藤田字山中 816-3
7 山形県立楯岡特別支援学校大江校（旧三郷小学校）	85-0723	大江町大字三郷丙 1403-1
8 本郷東小学校	62-2821	大江町大字本郷丙 275-2
9 旧本郷西小学校	———	大江町大字十八才甲 117-1
10 旧七軒東小学校	83-6020	大江町大字貫見 693-2
11 西地区体育館	64-2946	大江町大字貫見 468-2
12 克雪管理センター	64-2007	大江町大字沢口 23-1
13 山里交流館（旧七軒西小学校）	64-2507	大江町大字柳川 959-1
14 寒河江市立柴橋小学校	86-2445	寒河江市大字柴橋 1923



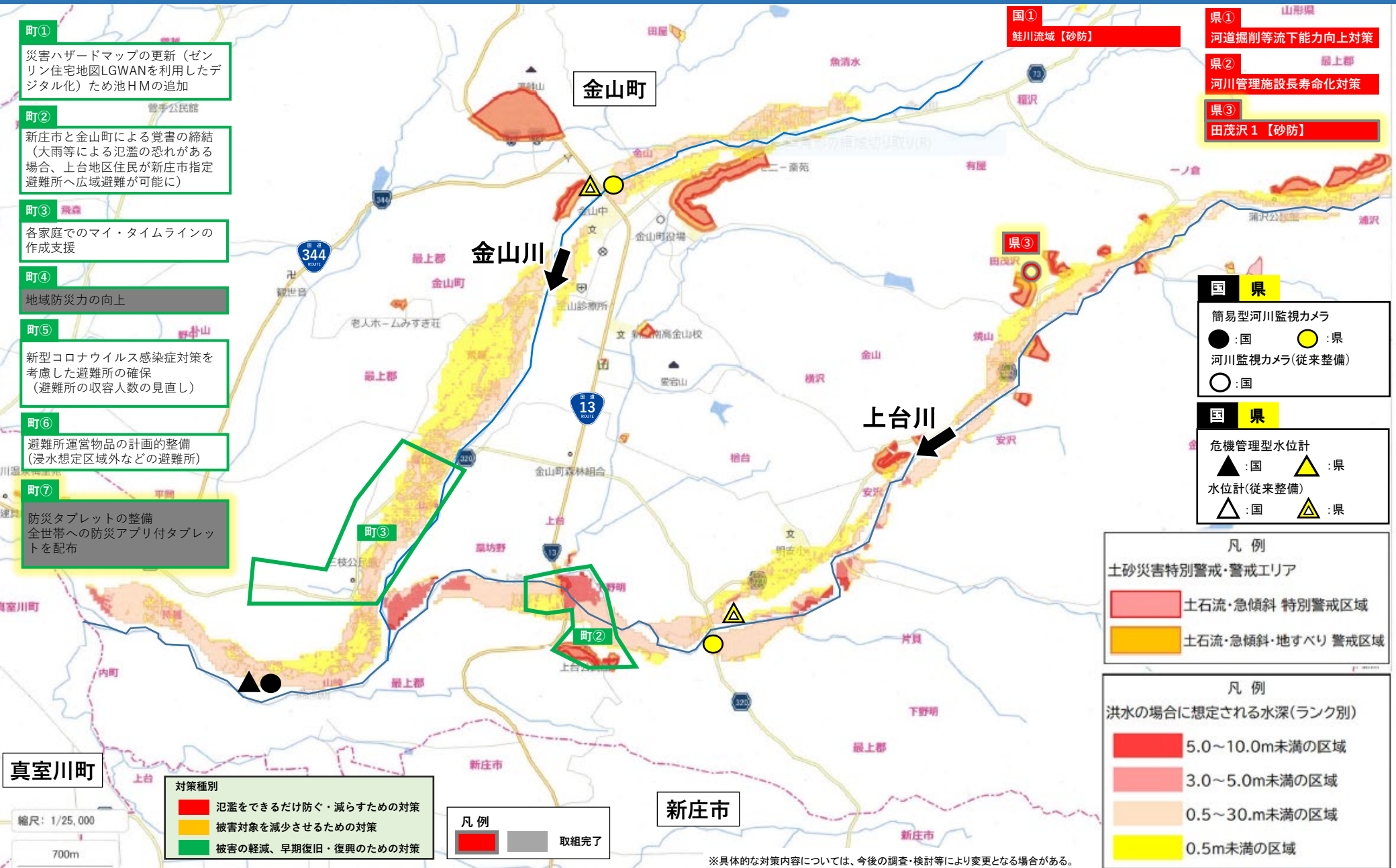
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【大石田町】



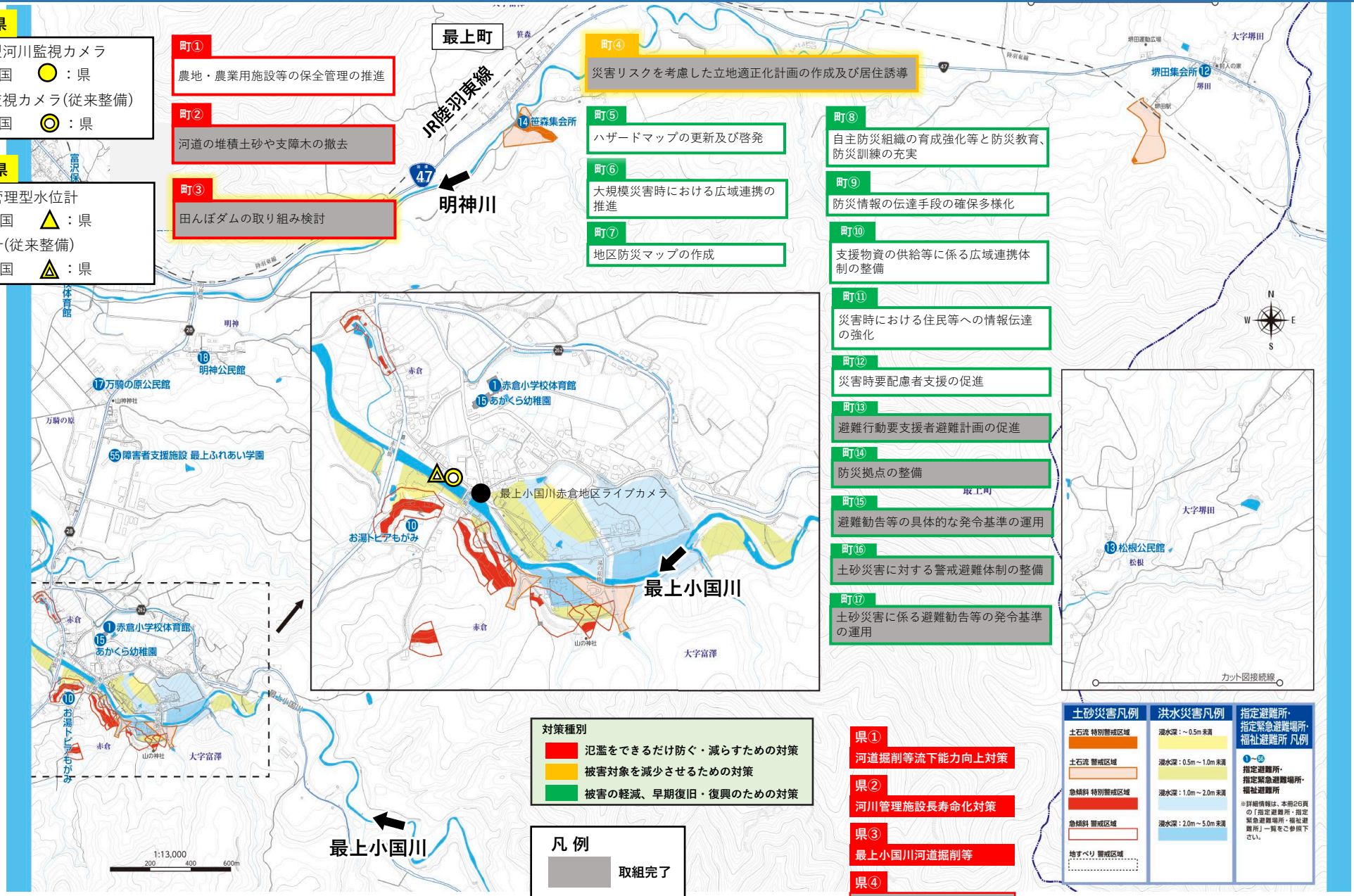
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【金山町】

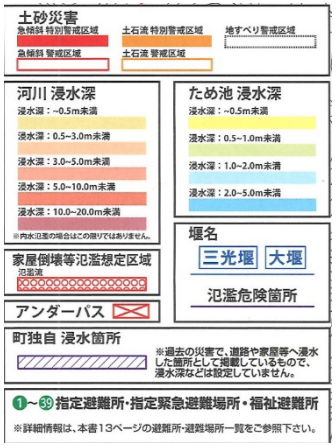


※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【最上町】



流域治水取組状況マップ【舟形町】

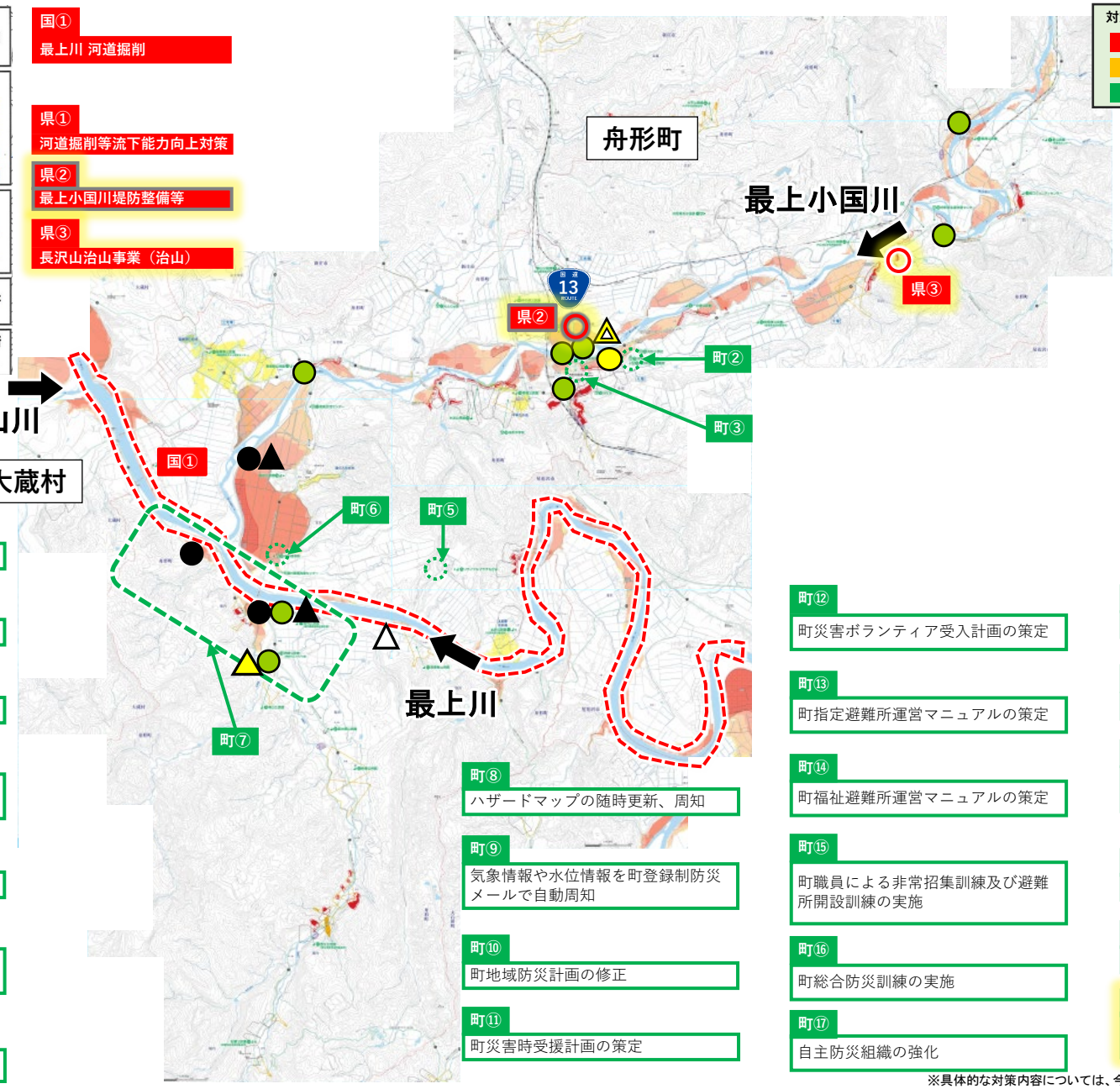


国①
最上川 河道掘削

県①
河道掘削等流下能力向上対策

県②
最上小国川堤防整備等

県③
長沢山治山事業（治山）



対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

凡 例
取組完了

国 県 町
簡易型河川監視カメラ
:国 :県 :町
河川監視カメラ(従来整備)
:国

国 県
危機管理型水位計
:国 :県
水位計(従来整備)
:国 :県

町①
移動式排水ポンプ（５台）の整備

町②
舟形町福祉避難所の整備

町③
舟形町防災拠点施設の整備

町④
防災無線のデジタル化と戸別受信機の整備

町⑤
太折地区避難道路整備

町⑥
要配慮者利用施設（舟形徳洲苑）の避難確保計画作成

町⑦
堀内地区浸水深ライン標識設置

町⑧
ハザードマップの随時更新、周知

町⑨
気象情報や水位情報を町登録制防災メールで自動周知

町⑩
町地域防災計画の修正

町⑪
町災害時受援計画の策定

町⑫
町災害ボランティア受入計画の策定

町⑬
町指定避難所運営マニュアルの策定

町⑭
町福祉避難所運営マニュアルの策定

町⑮
町職員による非常招集訓練及び避難所開設訓練の実施

町⑯
町総合防災訓練の実施

町⑰
自主防災組織の強化

町⑱
防災士育成

町⑲
要配慮者の個別避難計画の作成

町⑳
指定避難所、指定緊急避難場所の標識看板の更新

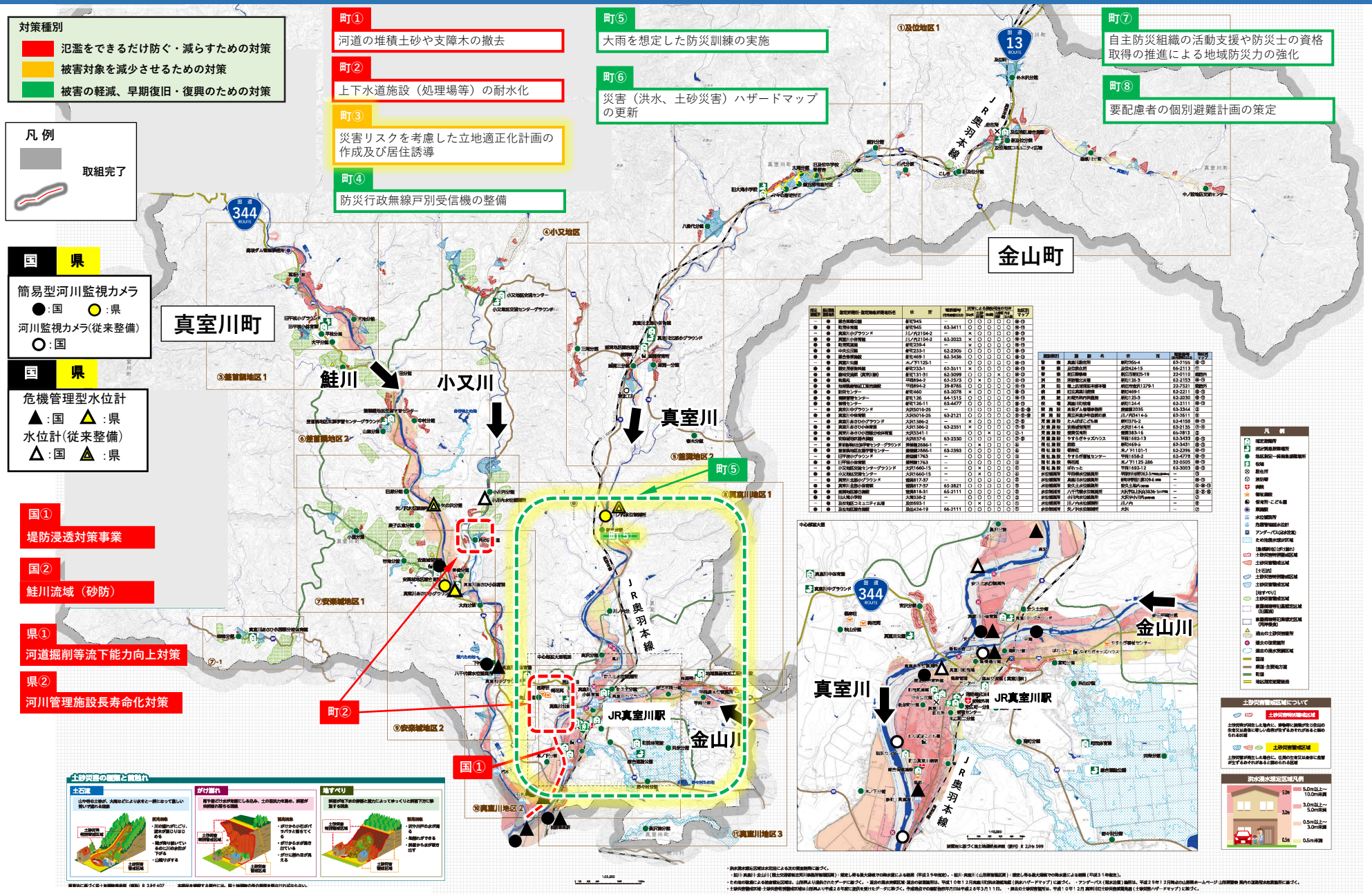
町㉑
指定避難所の資機材等備蓄の拡充

町㉒
町公式LINEによる災害時の情報伝達

町㉓
寺下地区浸水対策のため排水ポンプ設置（９台）

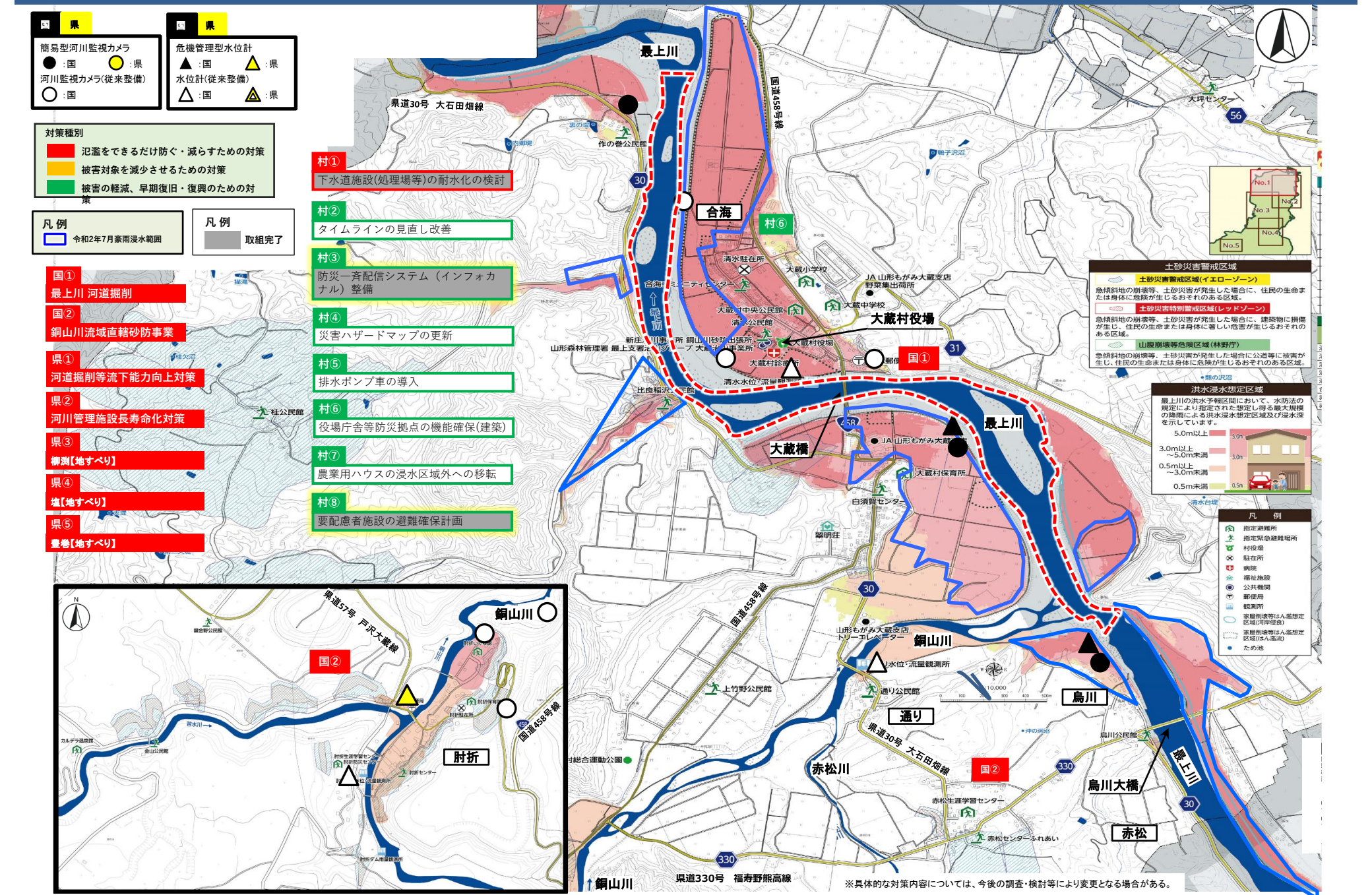
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【真室川町】

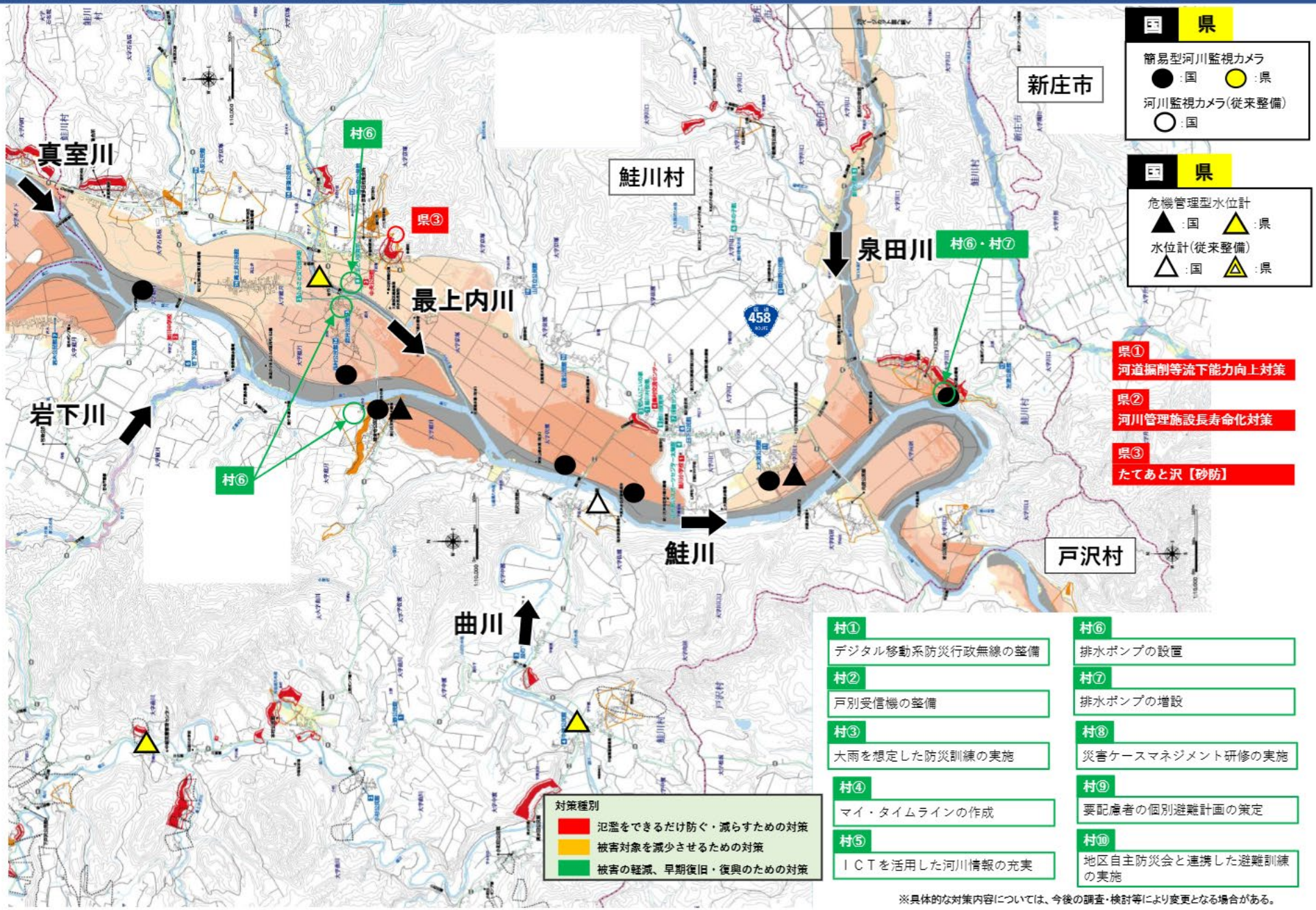


※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【大蔵村】



流域治水取組状況マップ【鮭川村】



村①
デジタル移動系防災行政無線の整備

村②
戸別受信機の整備

村③
大雨を想定した防災訓練の実施

村④
マイ・タイムラインの作成

村⑤
ＩＣＴを活用した河川情報の充実

村⑥
排水ポンプの設置

村⑦
排水ポンプの増設

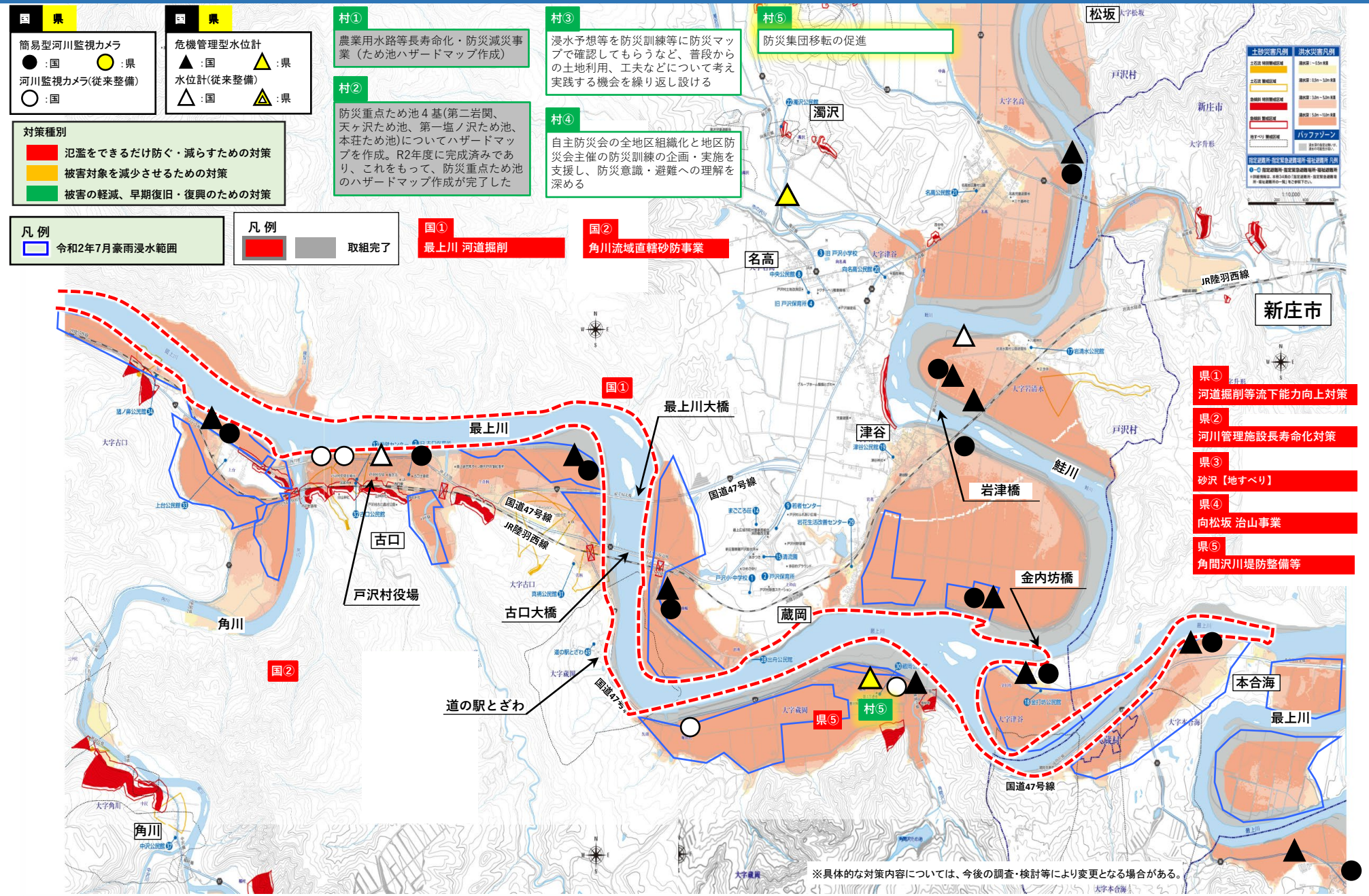
村⑧
災害ケースマネジメント研修の実施

村⑨
要配慮者の個別避難計画の策定

村⑩
地区自主防災会と連携した避難訓練の実施

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【戸沢村】

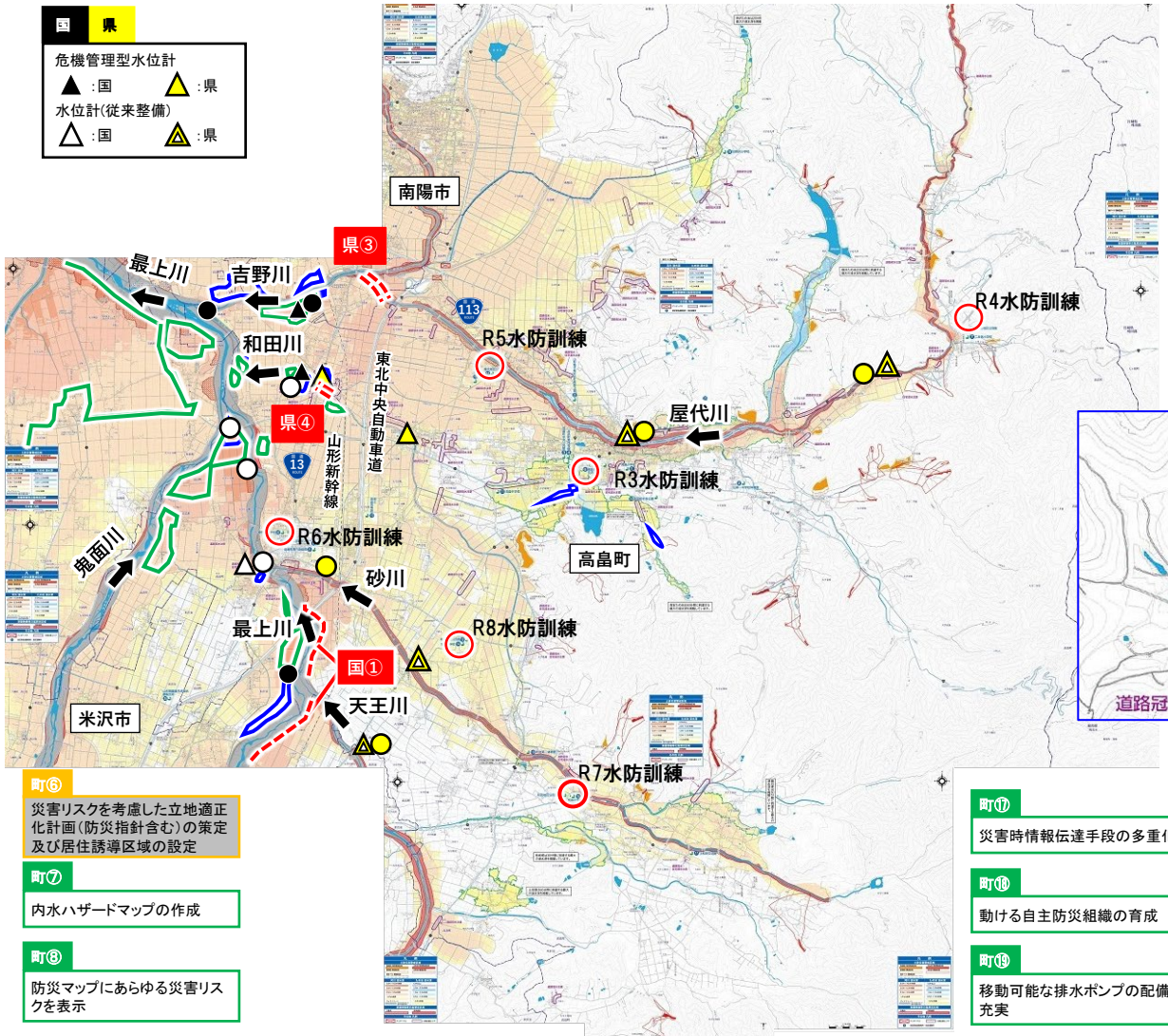


※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【高畠町】

国 県
簡易型河川監視カメラ
●：国　○：県
河川監視カメラ(従来整備)
○：国

国 県
危機管理型水位計
▲：国　△：県
水位計(従来整備)
△：国　△：県



対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

凡 例
- 令和元年10月台風19号浸水範囲
- 令和4年8月出水浸水範囲

凡 例
- 取組完了



国①
堤防強化

県①
河道掘削等流下能力向上対策

県②
河川管理施設長寿命化対策

県③
屋代川 河道掘削等

県④
和田川 河道掘削等

町①
準用河川、水路等の浚渫及び支障木伐採

町②
降水期におけるため池の適切な水位調整

町③
雨水排水計画の検討

町④
多面的機能支払い交付金による田んぼダムの取り組み検討

町⑤
調整池の整備

町⑥
災害リスクを考慮した立地適正化計画（防災指針含む）の策定及び居住誘導区域の設定

町⑦
内水ハザードマップの作成

町⑧
防災マップにあらゆる災害リスクを表示

町⑨
避難所までの避難経路の点検と整備

町⑩
防災行政無線戸別受信機の無償貸与

町⑪
一時避難施設の条件整備（ガス発電機貸与など）

町⑫
水防団と自主防災組織の連携強化

町⑬
出前講座による住民防災意識向上

町⑭
浸水想定区域内の要配慮者施設の避難確保計画の作成支援

町⑮
住民参加型の実践的な水防訓練（地区廻り開催）

町⑯
住民参加型の実践的な総合防災訓練（地区廻り開催）

町⑰
災害時情報伝達手段の多重化

町⑱
動ける自主防災組織の育成

町⑲
移動可能な排水ポンプの配備・充実

町⑳
避難行動要支援者の個別避難計画の実効性確保

町㉑
福祉避難所の確保

凡　例

土砂災害警戒区域
- 急傾斜 特別警戒区域
- 土石流 特別警戒区域
- 急傾斜 警戒区域
- 土石流 警戒区域
- 地すべり 警戒区域

河川 浸水深	ため池 浸水深
5.0m～10.0m未満	5.0m以上
3.0m～5.0m未満	2.0m～5.0m未満
0.5m～3.0m未満	1.0m～2.0m未満
～0.5m未満	0.5m～1.0m未満
バッファゾーン（浸水深の指定は無いが、浸水の可能性が高い。）	～0.5m未満

家屋倒壊等氾濫想定区域
- 氾濫流
- 河岸侵食

その他 凡例
- アンダーパス
- 災害注意エリア
- 1 指定緊急避難場所・指定避難所

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【川西町】

町①
準用河川の築堤等

町②
ため池の適切な水位調整

町③
田んぼダムの取組支援

町④
災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導

町⑤
マイ・タイムライン作成支援

町⑥
自主防災組織の人材育成

町⑦
住民参加型の防災訓練

町⑧
水防団による水防工法講習会

町⑨
水防団の機能強化

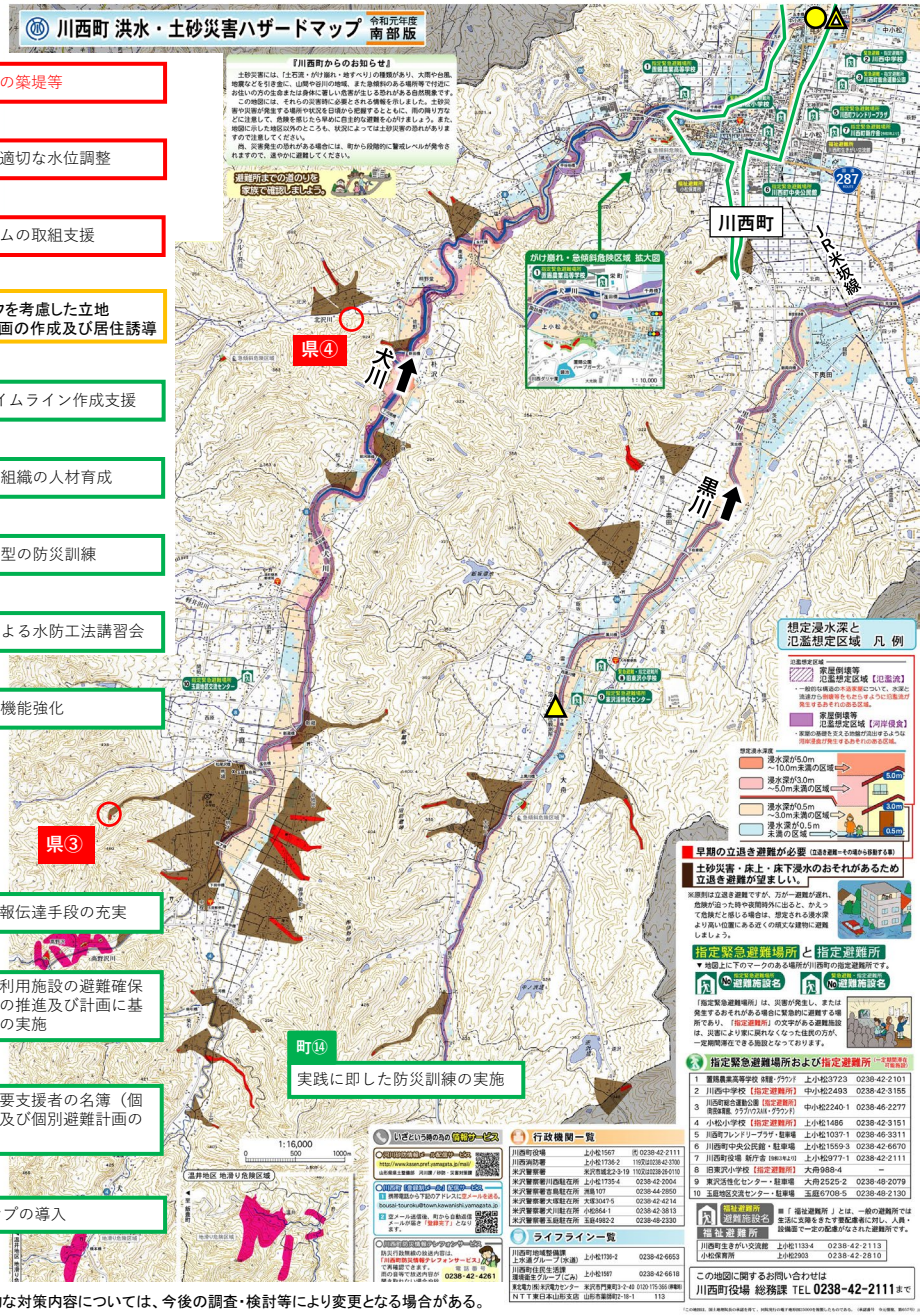
町⑩
災害時情報伝達手段の充実

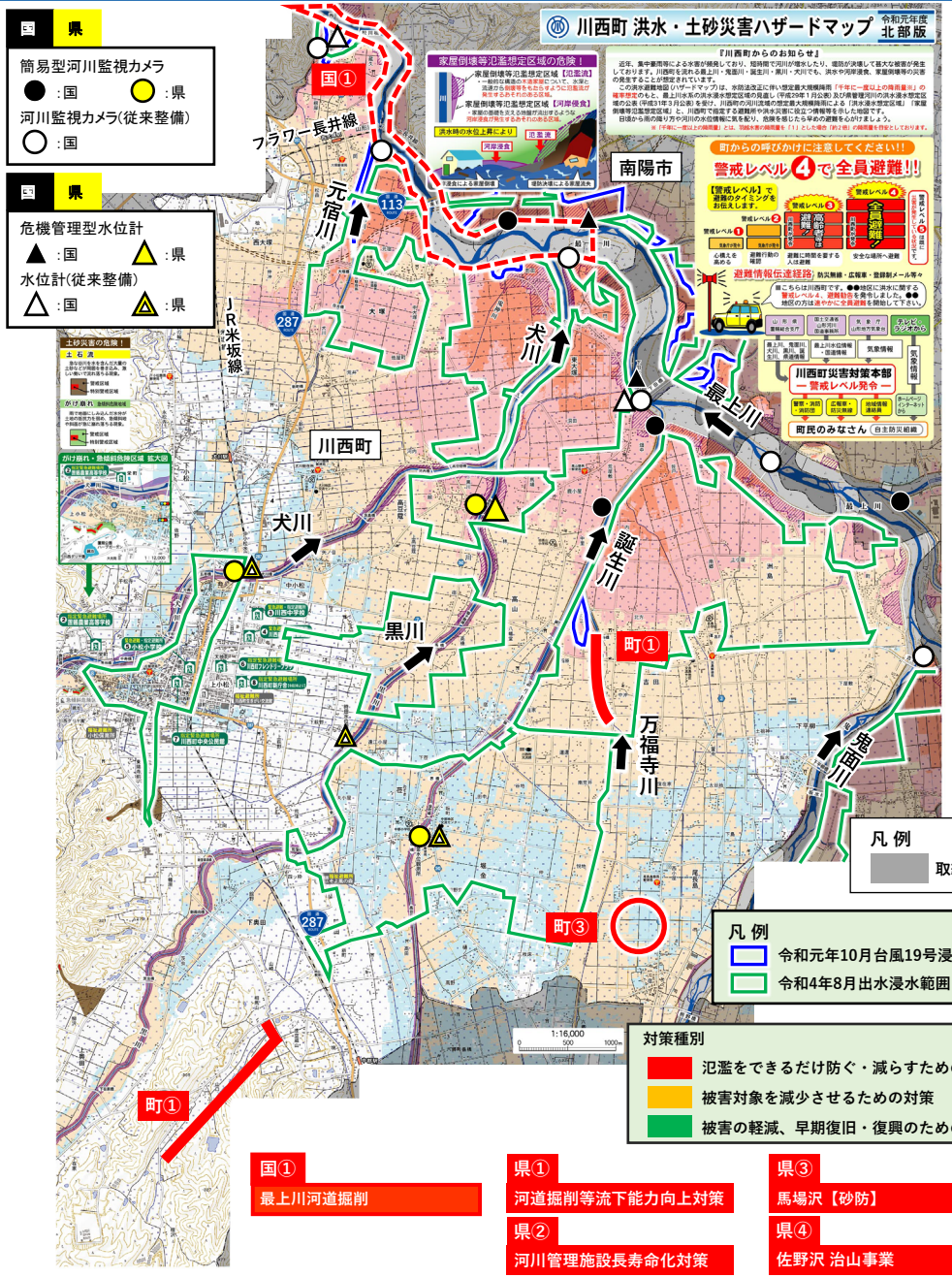
町⑪
要配慮者利用施設の避難確保計画策定の推進及び計画に基づく訓練の実施

町⑫
避難行動要支援者の名簿（個別計画）及び個別避難計画の作成

町⑬
排水ポンプの導入

町⑭
実践に即した防災訓練の実施





国①
最上川河道掘削

県①
河川管理施設等流下能力向上対策

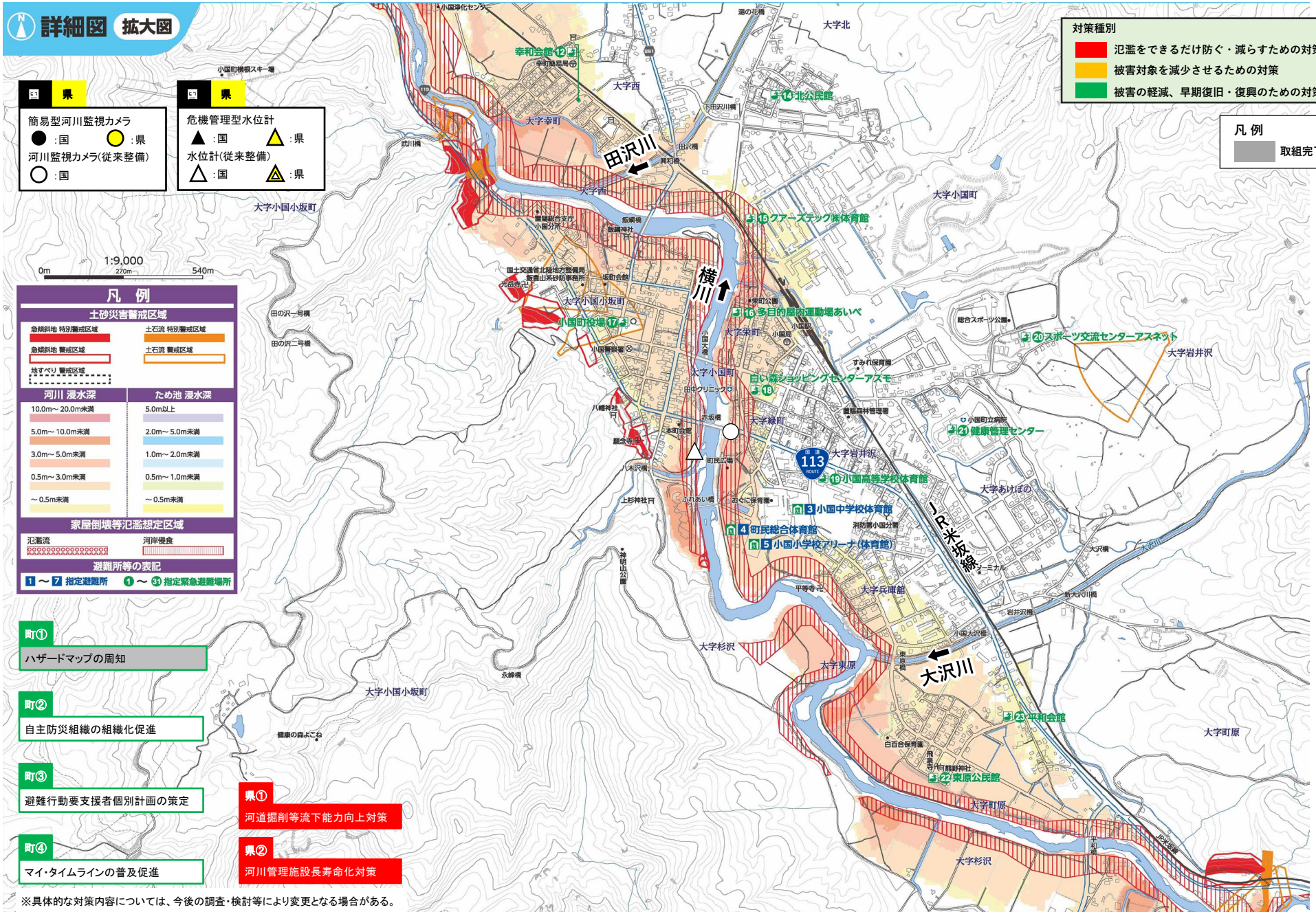
県②
河川管理施設長寿命化対策

県③
馬場沢【砂防】

県④
佐野沢 治山事業

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【小国町】



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【白鷹町】

国 県
簡易型河川監視カメラ
●：国　○：県
河川監視カメラ(従来整備)
○：国

国 県
危機管理型水位計
▲：国　△：県
水位計(従来整備)
△：国　△：県

対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

町①
下水道施設（処理場等）の耐水化の検討・計画・実施

町②
排水施設の耐水化の検討（白鷹町土地改良区）

町③
揚水施設の耐水化の検討（白鷹町土地改良区）

町④
内水対策の検討

町⑤
災害リスクを考慮した立地適正化計画（防災指針含む）の作成及び居住誘導

町⑥
防災情報配信設備の整備・活用

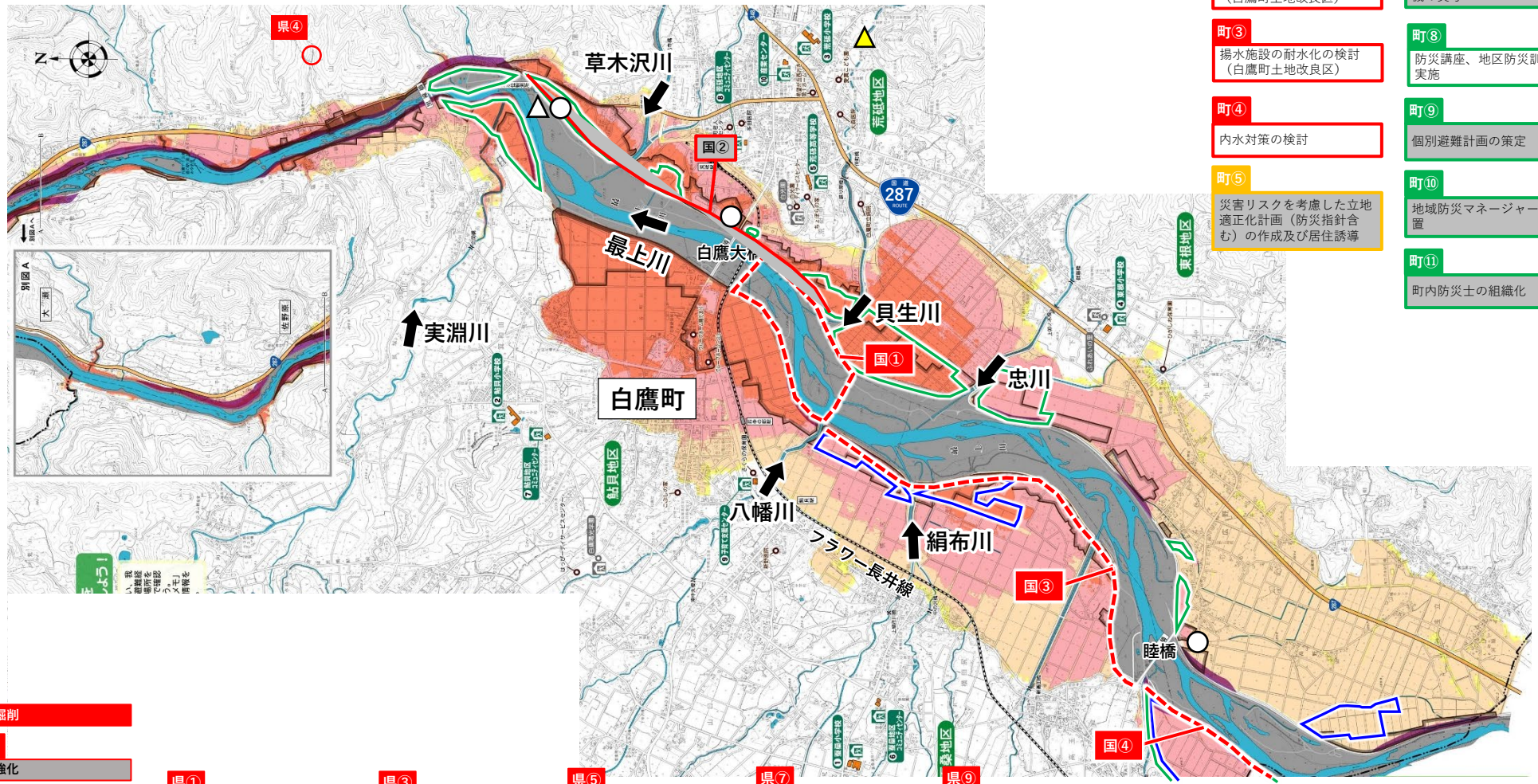
町⑦
要配慮者世帯への戸別受信機の貸与

町⑧
防災講座、地区防災訓練の実施

町⑨
個別避難計画の策定

町⑩
地域防災マネージャーの設置

町⑪
町内防災士の組織化



国①
河道掘削

国②
堤防強化

国③
堤防強化

国④
堤防整備

県①
河道掘削等流下能力向上対策

県②
河川管理施設長寿命化対策

県③
大杉沢【砂防】

県④
内倉【砂防】

県⑤
屋八野２【砂防】

県⑥
黒木沢【砂防】

県⑦
横田尻沢【砂防】

県⑧
釜ノ沢【砂防】

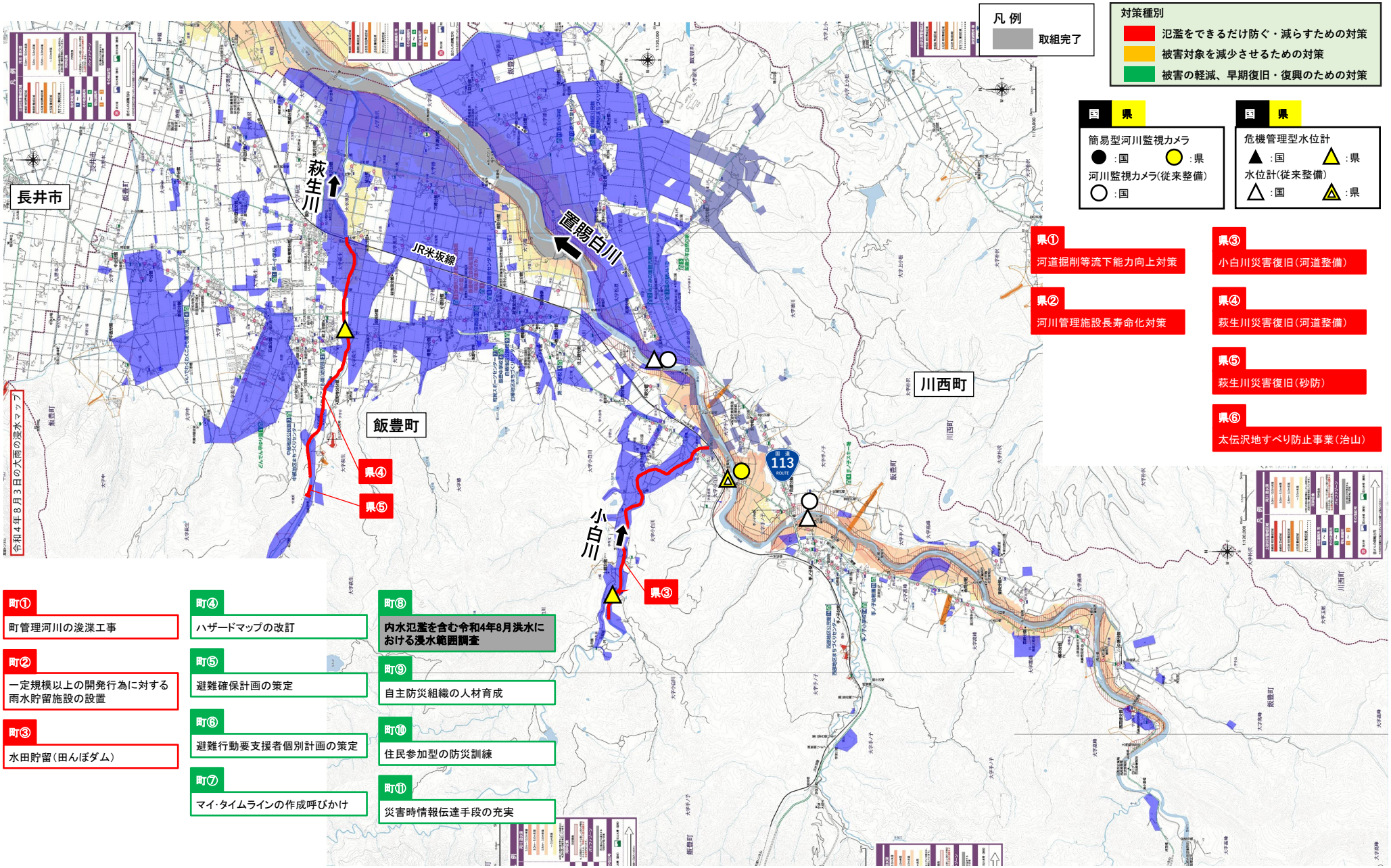
県⑨
岩屋沢 治山事業

凡例
取組完了

凡例
令和元年10月台風19号浸水範囲
令和4年8月出水浸水範囲

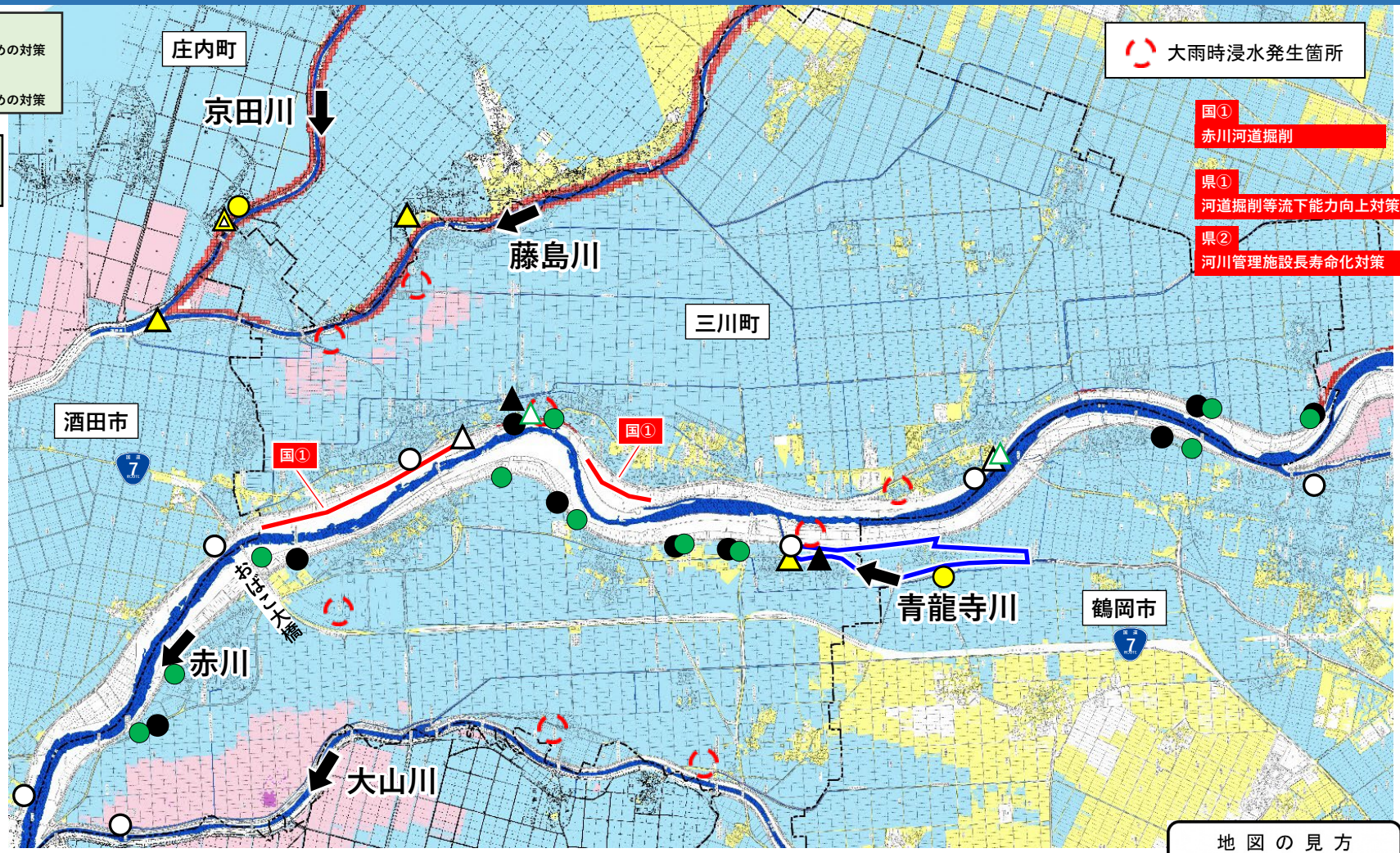
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

R7年度　流域治水取組状況マップ【飯豊町】



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【三川町】



対策種別

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

凡 例

- 令和2年7月豪雨浸水範囲

国 県

簡易型河川監視カメラ
●：国　○：県
河川監視カメラ(従来整備)
○：国

国 県

危機管理型水位計
▲：国　△：県
水位計(従来整備)
△：国　△：県

町①
冠水発生箇所（町道側溝等）の測量調査及び対策の検討（雨水排水計画の策定）

町②
(仮称)雨水貯留施設整備支援事業の実施検討

町③
雨水幹線整備排水路(町管理）の修繕・改築

町④
排水機場の整備、維持管理及び修繕

町⑤
新たに公共施設を建設する場合は浸水深を考慮した施設とする

町⑥
土のうステーションの確保

町⑦
支流や内水も考慮したタイムラインの策定・検証

町⑧
ハザードマップの作成・周知

町⑨
防災ガイドブックの作製及び全戸配布

町⑩
マイ・タイムラインの策定支援

町⑪
自主防災組織の人材育成

町⑫
自主防災組織が実施する防災訓練への支援

町⑬
非常用持ち出しの全戸配布

町⑭
福祉施設の避難確保計画作成の促進

町⑮
福祉施設が実施する防災訓練への支援

町⑯
災害を想定した防災訓練実施

町⑰
雨水排水ポンプ車の導入検討

地図の見方

家屋倒壊等氾濫想定区域
堤防決壊により、家屋の倒壊・流失をもたらす激しい氾濫流が発生することが想定される区域

浸水した場合に想定される水深（ランク別）

- 5.0～10.0m未満の区域
- 3.0～5.0m未満の区域
- 0.5～3.0m未満の区域
- 0.5m未満の区域

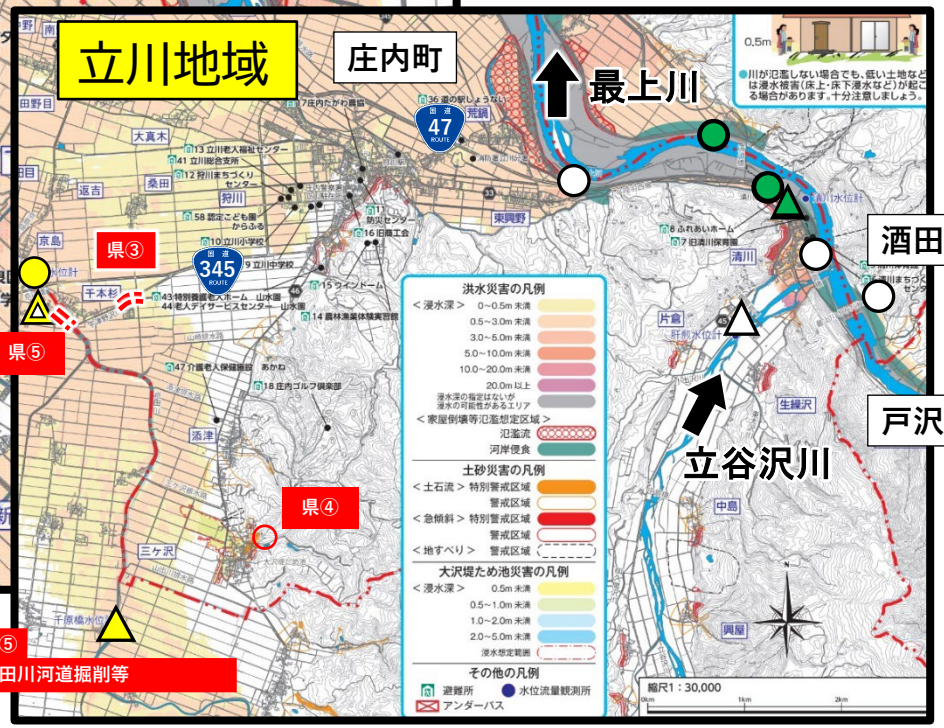
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

町民を水害から守るための 最上川（庄内町）流域治水

余目地域



立川地域



対策種別

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

国 県

簡易型河川監視カメラ
●：国　●：県
河川監視カメラ(従来整備)
○：国

国 県

危機管理型水位計
▲：国　▲：県
水位計(従来整備)
△：国　△：県

凡例

取組完了

町① 公共施設への貯留施設設置への検討

町② 雨水貯留施設の整備検討

町③ 田んぼダムの取組支援

町④ 優先世帯への戸別受信機の設置

町⑤ 法改正に合わせた洪水ハザードマップの改定

町⑥ 避難先事前調査の実施

町⑦ 登録制メール及びLINEの登録者の拡大

町⑧ 土嚢ステーションの周知

町⑨ 水土嚢の事前配布

町⑩ 複合的なハザードマップの作成（ため池の追加）

町⑪ マイ・タイムラインの普及促進

町⑫ 自主防災組織資機材等整備に対する補助

町⑬ 排水ポンプ車の更新

県① 河道掘削等流下能力向上対策

県② 河川管理施設長寿命化対策

県③ 宇津野沢川河道掘削等

県④ 牛沢【砂防】

県⑤ 京田川河道掘削等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

流域治水取組状況マップ【遊佐町】

町①
河川支障木の撤去、河川内草刈りの実施

町②
広域避難時の具体的避難場所、避難受入人数の設定

町③
広域避難についての町民への周知

町④
防災情報発信の多重化

町⑤
個別避難計画の作成及び訓練

町⑥
各種訓練の実施

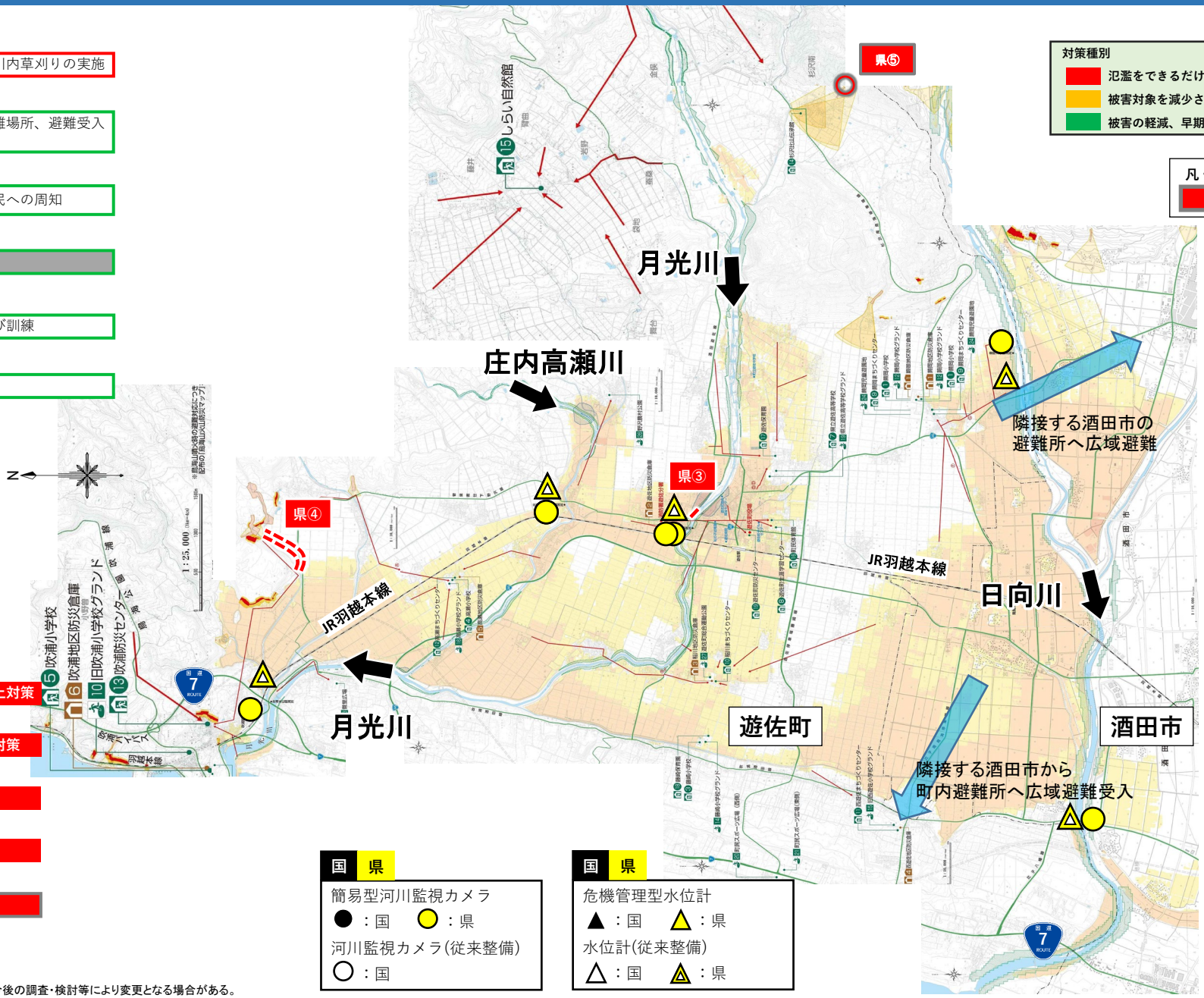
県①
河道掘削等流下能力向上対策

県②
河川管理施設長寿命化対策

県③
月光川河道掘削等

県④
滝渕川河道拡幅等

県⑤
フクベラゾ【砂防】



対策種別
- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

凡例
- 取組完了

国 県
簡易型河川監視カメラ
● ：国　● ：県
河川監視カメラ(従来整備)
○ ：国

国 県
危機管理型水位計
▲ ：国　▲ ：県
水位計(従来整備)
△ ：国　△ ：県

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。